

国立大学法人
高知大学国際・地域連携センター
年報

CRIC

Center For Regional & International Collaboration

Kochi University
October 2006

はじめに

敬地愛人 — 地域を敬い、人を愛する

高知大学副学長・国際・地域連携センター長
受田 浩之

平成 17 年 7 月 1 日から、国立大学法人高知大学に新しい組織として国際・地域連携センターが発足しました。従来の地域共同研究センターに、知的財産本部、生涯学習教育研究センター、並びに留学生センターの国際交流部門を統合した組織です。地域の皆様のご要望に機動的に、かつ柔軟に対応するために、新センターの教職員一丸となって取り組んでおります。

当センターは生涯学習部門、産学官民連携部門、知的財産部門、及び国際交流部門から構成されています。分散していたこれまでの地域に対するサービス業務を学内的に一体化することで、高知大学に対する問い合わせやご要望を、一つの窓口でお受けして、最も適した担当者へ速やかにお伝えする仕組み、すなわち One stop window 機能を強化致しました。また、地域との様々な連携に対する対応をスムーズにするために、事務職員と教員を同じ場所に配置して、チームとして職務に当たる体制を整備致しました。これまでに指摘されていた大学の地域サービス業務に関する問題点をこれらの体制で大幅に改善できるものと考えております。

この体制の下で本センターは、高知大学の有する人的資源、知的資産、施設を活用し、地域社会との緊密な連携を推進することにより、地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献していきます。また、生涯学習、地域文化交流、健康福祉の向上及び地域課題の解決支援に貢献することを使命と致します。さらに、地域社会との連携で培ったノウハウを、アジア・太平洋地域を中心とした国々との連携に活用し、国際社会に貢献できるように努力していきたいと考えております。私たちの住んでいる高知県にしっかりと軸足を置き、「地域を敬い、人を愛する — 敬地愛人 —」の理念を掲げつつ、「地域の発展のために」というミッションを実現することで、地方大学から個性豊かな地域の大学へとその存在意義をアピールしていきたいと考えています。

目 次

1. 敬地愛人 ― 地域を敬い、人を愛する	3
2. 高知大学国際・地域連携センター Infomation (リーフレットより)	7
3. Ⅱ特集Ⅱ 乳酸菌、微細藻類… ミクロの話が宇宙に広がっていったエネルギー源は 夢、縁、ネットワークの力だった	10
4. 事業報告	15
<生涯学習部門>	
(1) 平成17年度活動報告	17
(2) 各種事業 (TOPICS)	18
① シンポジウム「食の安全と健康」	18
② サッカープロジェクト	19
③ シンポジウム「大学と地域が連携したひとづくり・まちづくり」	20
④ 土佐学	21
⑤ 仁淀川情報社会 (地域と連携した生涯学習環境の整備)	22
(3) 公開講座	23
① 平成17年度春からの夏の公開講座「自然と文化」	23
② 秋の公開講座	24
③ RKCラジオ公開講座 (Web配信)	25
(4) オープン・クラス (授業を一般市民に公開)	26
(5) 高大連携事業	27
<産学官民連携部門>	
(1) 平成17年度活動報告	29
(2) 産学官連携件数等	30
(3) 各種事業 (TOPICS)	31
① 高知大学・四国銀行「連携協定書」締結	31
② 高知大学・室戸市「連携協定書」締結	31
③ 高知大学・高知市「連携協定書」締結	32
④ 高知大学「健康産業産学交流会」	33
⑤ アグリビジネス創出フェア2005に「環食同源プロジェクト」出展	34
⑥ 第11回中国・四国産学官連携コーディネーター会議 (高知大会)	35
(4) 研究成果要旨	36
① テーラーメイド型 食の指導システム構築プロジェクト	36
② グリーンサイエンス特別プロジェクト	38
③ 地域と連携して微生物を利用する新しい取組み	42
(5) 民間企業等との共同研究一覧・受託研究一覧	47

<知的財産部門>

- (1) 平成17年度活動報告 51
- (2) 各種事業 (TOPICS) 52
 - ① 知的財産部門の紹介 52
 - ② 各種セミナー等取組み 54
- (3) 平成17年度発明の状況 57
- (4) 知的財産専門委員会内規 59

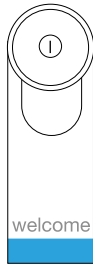
<国際交流部門>

- (1) 平成17年度活動報告 61
- (2) 各種事業 (TOPICS) 62
 - ① 高知大学・瀋陽薬科大学「大学間交流協定」締結 62
 - ② 平成17年度JICA集団研修コース閉講式 62
- (3) 国際交流大学間協定・外国人留学生在籍状況 63
- (4) 高知大学における国際交流ポリシー 65
- (5) 高知大学国際交流推進委員会規則 66
- (6) 高知大学国際交流基金規則・管理委員会規則 68

5. 資料 73

- (1) 高知大学国際・地域連携センター規則・同職員名簿 75
- (2) 高知大学国際・地域連携センター運営戦略室規則・同室名簿 81
- (3) 高知大学国際・地域連携推進委員会規則・同委員会名簿 84
- (4) 高知大学教育・研究組織図 88
- (5) 科学・技術相談申込書
(講師紹介・委員会や研修会等、各種相談にも対応) 89
- (6) 高知大学国際・地域連携センターアクセス 90

Information
高知大学国際・地域連携センター



敬地愛人「地域発展のために」

例えば、こんな相談を……

企業、法人からは

- 技術的な面での専門家のアドバイスがほしい
- 大学と共同研究をしたい
- 知的財産の相談がしたい

地方自治体からは

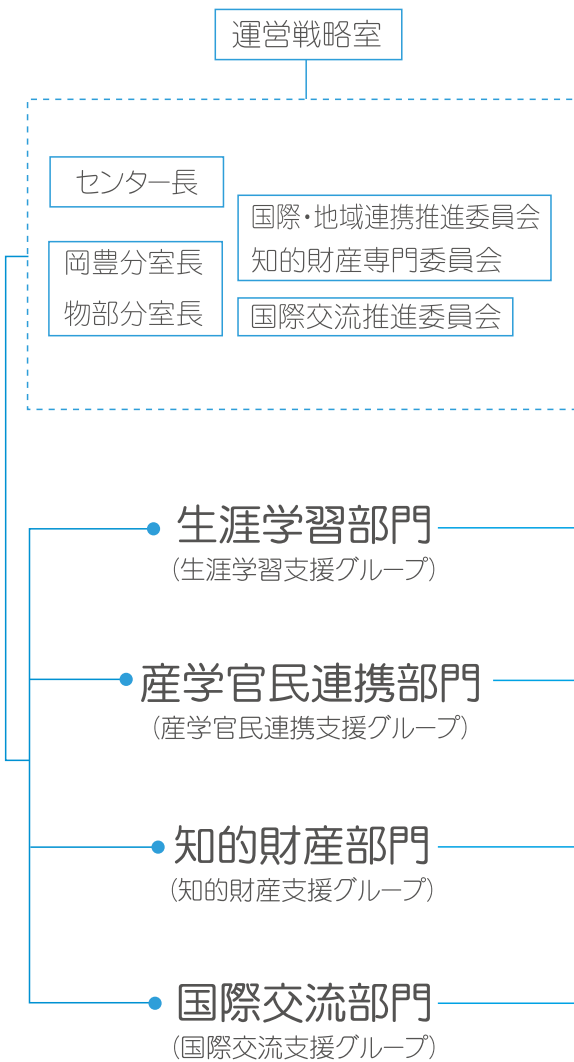
- 市町村のまちづくり計画に有識者として参加りたい
- 付加価値を高めた第 1.5 次産業の確立に支援りたい
- 大学生と一緒にプロジェクトをしたい

教育機関からは

- 大学と共同で教育プログラムを開発したい
- 教員の研修や教育上の諸課題の相談をしたい
- 高校で大学の授業(出前授業)を行いたい

どんなご相談でもお気軽にどうぞ

国際・地域連携センター組織図



● 生涯学習部門

高知大学で行っている教育や研究等を社会に提供しています。生涯学習は「生きがいづくり」、地域社会との連携は「まちづくり」、経済社会との連携は「産業人づくり」です。地域の課題や知的要求に応えるために大学開放を推進しています。

- ① 学術、文化、芸術及びスポーツ等の生涯学習を推進
- ② 大学教育開放・高大連携支援事業を推進
- ③ 生涯学習講座の開設及び大学授業の公開
- ④ まちづくり、ひとづくり

● 産学官民連携部門

高知大学の有する人的・知的資源と共に、教育研究成果を地域社会に還元し、地域社会の活性化を支援しています。高知大学が拠点となり、地域の特性・資源に基づいた地域再生事業や科学技術振興等の産学官民連携事業が動き出しています。

- ① 産学官民連携事業の推進
- ② 教育研究成果の活用
- ③ 科学・技術相談及び学術情報の提供
- ④ 地域の発展及び振興に貢献

● 知的財産部門

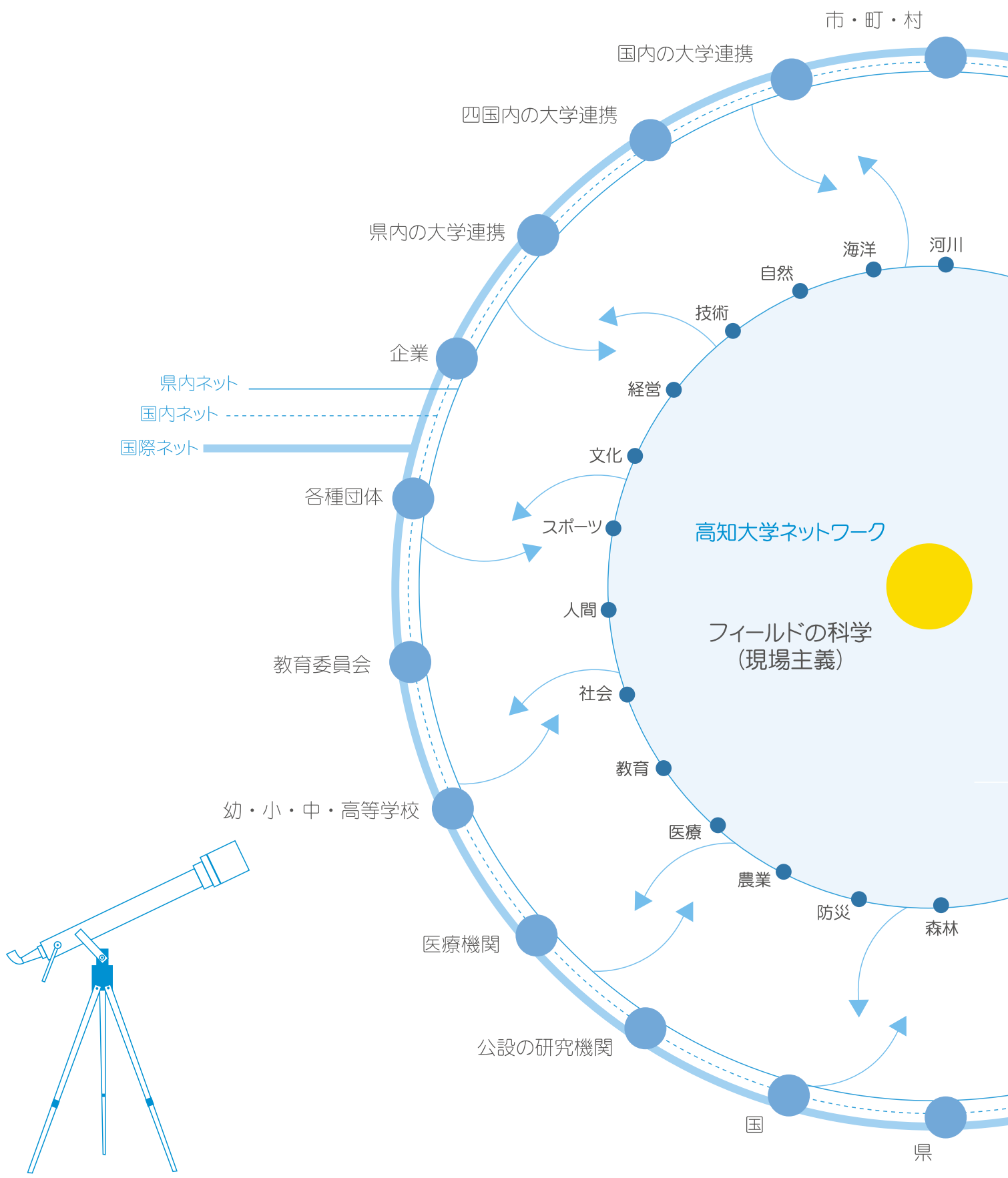
高知大学では、新技術・新産業の創出を推進し、産学官民連携による効果的な知的財産の創出、保護、管理、活用を行い、地域の発展に努めています。また、知的財産セミナー及び発明相談会の開催、共同研究等の支援を行っています。

- ① 研究成果の知的財産権化
- ② 知的財産に関する調査及び活用
- ③ 知的財産に関する相談及び情報の提供
- ④ 研究成果の技術移転

● 国際交流部門

高知大学では、国際交流を通じ教育研究活動を活性化すると共に、アジア、太平洋地域を始め、世界の国々との各種事業を推進しています。また、自治体・企業等と連携し、国際交流の機会を拡充し、地域の国際化にも寄与しています。

- ① 教育研究等の国際的な連携を推進
- ② 国際的な大学間交流を推進
- ③ 自治体、企業等と連携し、国際交流の機会を拡充
- ④ 地域の国際化に対する寄与



Feature

特集・対談

乳酸菌、微細藻類…

ミクロの話が宇宙に広がっていったエネルギー源は 夢、縁、ネットワークの力だった

受田 浩之

(高知大学副学長、国際・地域連携センター長)

吉澤文治郎さん

(ひまわり乳業(株)・代表取締役)

昨年10月、“宇宙旅行”した日本酒酵母とコメの商用目的での再打ち上げに便乗する形でチャンスを得た乳酸菌と微細藻類(マイクロアルジェ)が、3月30日、ソユーズロケットで打ち上げられ4月9日無事帰還した。

健康や豊かな食生活に欠かせない醸造、発酵食品。土佐の風土や歴史に育まれてきた酵母や藻類が新しい商品として旅立つことはもちろん、宇宙帰りの商品をきっかけに高知の産業の活性化が期待されている。



宇宙に上がった、土佐の乳酸菌、マイクロアルジェ

吉澤■当社の乳酸菌が宇宙へ行けるという話が舞い込んで、じゃあ汎用性の高いウエットタイプの菌とひまわりならではの凍結乾燥タイプの菌という2つの候補がすっと決まりました。後者でいうと、ちょうど2年前から独自にナラ漬から採取した乳酸菌を研究していたのですが、免疫バランスを正常化する効果が高いとして乳業連合からも注目されていたので「よし、これを上げよう」ということになったのです。

受田■高知大学はマイクロアルジェの仲間の、緑藻2種、ハプト藻、藍藻の4種類の宇宙実験と商業利用の契約を有人宇宙システムKK（JAMSS）と結んだんです。マイクロアルジェは地球で最初に光合成をし酸素を発生させた、人間から見たら「命の恩人」で、抗酸化作用、免疫増強作用など医薬品や機能性食品の素材としてだけでなく、CO₂の吸収や新たなバイオ資源としても期待されているものです。宇宙空間でどんな反応をするか、性質が変化して新種開発につながるか、など期待しました。

吉澤■“インパクトのあるおいしさ”が私たちのテーマでした。4月に宇宙から乳酸菌が戻ってきて、約1か月培養をし、試作が始まりました。求める味がだいたいイメージされていたので、割と早く製品化にこぎつけることができました。商品名もみんなでいろいろ出しながら、「宇宙を旅したヨーグルト」に決めました。宇宙に上がったという話題に乗って、「おいしいね」「乳酸菌にはこんな働きもあるんだ」ということを知っていただけることを期待しています。

受田■マイクロアルジェに関しては、いま、水溶性抗酸化物質などの機能性食品としての特許を出願中です。すぐにそれが商売に結びつくかどうかはわかりませんが、特許を持つというのは将来にそなえる、つまり、外部の人たちに対して、自分の権利を主張するという事なんです。

吉澤■今回の商品は、これまでなかった大都市など

広域圏の新しい市場を開拓したいと考えていて、一つの切り込み隊長の役割を果たしてもらおう商品です。物流をどうするかなど新しい問題もありますが「ぜひ、うちにおいてほしい」など今までにない反応がでてきていて、結果はまだこれからですけどかなり成功していると思います。今回のように変わった商品を突破口にして、「色々面白いものを作っているなあ、青汁のヨーグルトもあるの？」というふうに次に広げていきたいんです。

受田■私たちが一緒にやっているパートナーは岐阜にある会社なんですけど、今後、サプリメントなど製品化するということがあるかもしれない。パートナーが高知にはないということが少し気になっているんですが、うまくつなぐことができ企業進出するという事になれば、地域外から人やお金、情報呼び込んでくるというパワーにもなると思っています。

吉澤■高知には、ものづくりでいろんな技術を持っているところがあるので、どこが出てくるか、次が楽しみです。





吉澤文治郎さん

「なんだ、その馬鹿げたことは」
とみんな逃げたけど、
「おもしろそうですね」
と食いついてきたのが高知大の先生だった。

産・学・官みんなで一緒に目指していく、そのセンターに

受田■ここまできの道のりですが、4、5年くらい前、高知県政策総合研究所に立ち上がった高知情報クラブ(異業種の勉強交流会)で一度お話させていただいて、そこで初めて吉澤さんと巡り会い、そこから交流が始まりました。

吉澤■うちの会社の南国工場が物部にあるんですが、その時に、お互いに近い場所にいるのに知らなかったという話になって。それまで農学部さんと何度か商品を作るのにいろいろ協力していただいたこともあったので、「なんか一緒にできたらいいですね」みたいな感じになりました。

受田■実際に一緒にやってることもあるんです。例えば、健康増進の食品づくりっていうのは、ひまわり乳業さんの商品開発の一つのコンセプトになっていますが、それは食品が持っている健康増進効果を実際に医科学的に証明し、商品開発に結び付けていきたいという我々の研究の方向性でもあるのです。

吉澤■九州のあるフィールドで、米ぬかの飲料ですけど、その商品のアレルギーに対する効果効能みたいなものを確かめる研究を一緒にやりました。

受田■今、我々が求めているのは、地域の食材の付加価値を高めていくということなんです。国レベルでも非常に強く期待されています。そういう時に、高知の食材を見ると、例えばナスとかピーマン、オ

クラ、いろいろ魅力的なものがたくさんある。そういうものが持っている健康増進効果を、「学」の立場で解明する、それを「産」の方で新しい加工食品の開発に結び付けていただけるようなことができれば、理想的だと思います。

吉澤■要は高知の食に携わる産業と高知が持つ食材、野菜、一次産品とをくっつけて、例えば「ナスはこういうのがいいよ」というのを科学的に証明しつつ、一緒になって高知の産業を生み出し、売り出していこうということです。

受田■こういう成功事例を他の地域のいろんな企業の方々にさらに実感してもらいたい。羨ましいと思っただけいたら、産・学・官の連携っていうものが持っている魔力に染まっていただけではないか、と思うんです。

産業界も一つひとつの企業の発想だけでなく、そこに学とか官の人たちが周りに集まって、みんなで一緒に何かを目指していけば、1+1が3とか4、ある場合には10にもなるかもしれない。ネットワークが広がっているいろんな立場の方々が集うと、生み出される可能性っていうのは爆発的に増えていく。そのハブ(中核)にセンターがなればいいなあと思っています。

“夢”が大学と産業界をつなげた

吉澤■宇宙にもものを上げるにはものすごくお金がかかるだろうな—というのがまず頭にあって、とてもじゃないけど、それが現実のものになろうとは最初は思ってなかった。

受田■大学って夢を語る場だったと思うんです。夢ってというのは、長期的なスパンでもものを見ている、地面に対して常に平行に近いレベルの視線だと思うんです。最近「生き残り」ということで、真下を見えています。真下をみんなが見始めると、もう誰も次の角度、中期的な角度に何があるのかっていうのはイメージできなくなる。以前のように地面に平行に視線を向けていくということが非常に重要で、そのために今何をしなくてはならないかを常に考えることを忘れてはいけない、と思うんです。

吉澤■企業もすぐに「結果を…」と、目先のことを考えてしまう。それは大事なことなのだけど、何のためにやっているのかってことですね、実は先の目標のためにやっているわけなんです。

受田■視線のはるか彼方を見据えるような研究というのは、少なからず将来の高等教育の担い手である子どもたちに必要です。こうした話は、子どもだけでなく中高生も、目を光らせて生き生きとして聞いてくれます。真下を見ている目先の話は、子どもたちってというのは興味を示しません。



吉澤■今回も、宇宙を使って高知県のために何かビジネスができないか、ということから始まっているわけです。これをやりましょう、から始まってない。

受田■地域の課題解決のために何かを企画するのは、「ニーズ先行プロジェクト」です。一方、大学は「シーズ先行プロジェクト」になりがちで、ニーズを無視して、自分たちの持っているシーズで勝負しようとするんです。これらの形態とは全く異なり、今回は「ロマン先行プロジェクト」とでも言うのでしょうか。そのロマンを結集させる場ってというのは、大学、産業も含めて地域です。いつも顔を合わせて話ができる場からロマンを膨らませていった。本来、これが大学の果たすべき役目なのかもしれない……。

吉澤■センターと企業がどう付き合っていくか、今回は一つのモデルであると思うんです。目先だけ考えてやっていかなければいけない部分も少しはある。難しいことばかりやるのではなくて、その間口、接点広がるということで言えば非常に大きい役割があるし、広げていく中で何かが生み出されてくるのだと思います。

受田■これまで大学は敷居が高かった。来る人を拒み、自らも出ていけないという閉じた世界だったのが、今回センターをつくることで、間口を広げ、スタッフ一同みんな出て行く。地域の中に接点を求めて、拡散していく。拡散するスピードや活動の数に応じて何か生まれる、生み出していきたい。これが、これからのセンターの活動だと考えています。

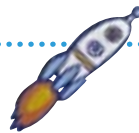
確かに、宇宙の話はちょっと酸素が少なかったのかも。

僕は可燃性のタイプ。

酸素が少なくても火がつきやすいんです。

受田 浩之

秘話 あら、ほんとに上がった



受田 ■ほんとにヤバイなって思ったことは、「宇宙酒」の時にありました。ロマンが先行しているから、現実が直視される状態になると溝があったんです。

吉澤 ■相手がロシアという国ですから、何が起こるかわからない。

受田 ■このピンチがあったあと、日和崎さんに「やらないか」と言われた瞬間、ピピッときました。これはもう行くしかない。チャンス到来だったんですが、時間がなかったことがほんとに大ピンチ。1回目の苦労を知ってましたから無理かも、と最初は思っていました。実際に打ちあがるまで世界最短、2か月しかなかったですから。

吉澤 ■書類作りのプロの方が寝ずに作ったと言っていました。でも、僕はそのへん全然知らなくて、「打

ちあがっちゃった」みたいな……。危機と言えば、家族4人で打ち上げのバイコヌール基地まで行きたかったんですけど、下の子が嫌がったのが一番の危機、家族の危機でした。

受田 ■宇宙から帰還した時、菌の大半が死んでいたのはピンチではありましたが、私としては想定内でした。1個でも残っていたらいい、と。

吉澤 ■何事も明るく考えていたら苦労はないんです。会社でも後ろ指さされながらも、ずっぼりはまりこんでやってきたことへのご褒美かな、今まで地道にやってきたという……。

受田 ■うまくいく時はこんなものなんでしょうね。夢が実現した後に、また新しい夢がついてくるんです。

てんくろうの会（公式名：高知県宇宙利用推進研究会）

「天を喰うくらいの壮大な夢を語ろう」と名前がついた。2人とも同研究会・幹事。

“地方から宇宙へ挑戦し、産業振興につなげよう”と、鈴木朝夫先生（高知工科大学元副学長）、日和崎三郎さん（パンパシフィック総合研究所(株)代表取締役）らのリーダーシップで立ち上げられた。

2002年から有人宇宙システムKKの協力を得て、高知県の産業の活性化を目標に、宇宙酒の計画をはじめ、宇宙飛行士の招聘や子どもたちへの宇宙教育を行ってきた。

はじめはみな、高知県と宇宙がどう考えたって結びつかない、と思いながら集まっては飲んでいた。「ずっと飲んでるだけじゃいかんやろー」と言われ、1昨年ぐらいにそろそろ結果出さんといかんろうと……。

会長の鈴木先生が「宇宙に何か物を持って行くといつて、何も科学的なことじゃなくても、“打ち下ろし花火”のようなことから考えてみたら楽しいんじゃないの。そこからすべて始まるんだよ」って最初に言ってくれた。「そんな考え方でいいんだ」と、気が楽になった。

高知大学との接点は、受田先生、ならびに農学部・永田先生がこの会のメンバーだったことからだが、組織的なつながりはなかった。宇宙の話が具体化したときに、日和崎氏と学長とが面会、これが組織的な連携のスタートになった。

事業報告

生涯學習部門

產學官連携部門

知的財産部門

国際交流部門

生涯学習部門

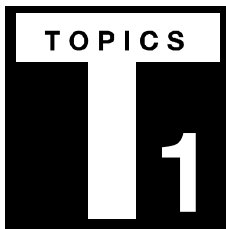
① 活動報告

平成17年

- 4月 高知大学オープン・クラス(授業公開)第1学期
- 5月24日 大学体験授業(出前授業)スタート
「岡山県立一宮高校」他 年度内 多数高の高大連携事業実施
- 5月25日 春から夏の公開講座 大野見村(5月25日～6月22日)
- 6月16日 春から夏の公開講座 土佐町(6月16日～7月14日)
- 6月16日 スーパー・サイエンス・ハイスクール(S S H事業)
高知小津高校(6月16日～)
- 7月 高知県立美術館ホール活性化計画策定委員会
- 8月 サイエンス・パートナーシップ・プログラム(S P P事業)
高知南高校、高知追手前高校、高知西高校、須崎高校 他
- 8月27日 高知大学秋の公開講座(全27講座 8月27日～12月1日)
- 10月 地域政策研究会
- 10月 高知大学ラジオ公開講座のW e b配信 スタート
先進的な携帯音楽プレーヤーの利用サービス
- 10月 高知大学オープン・クラス(授業公開)第2学期
- 11月 全国国立大学生涯学習系センター研究協議会
- 11月28日 シンポジウム共催「食の安全と健康」
講師:鳥帽子田 彰、服部 幸應 他
- 11月30日 高知大学・サニーマート共催「講演会及び少年・少女サッカー教室」
講師:井原 正巳(サッカー元日本代表主将)
- 12月3日 講演会主催「設計主義と地域情報化」 講師:公文 俊平
- 12月23日 ウィンター・サイエンス・キャンプ(日本科学技術振興財団)
高校生向け体験実習「科学の力で未来を拓く地球資源を学ぼう」

平成18年

- 1月 総務省四国総合通信局・四国情報通信懇談会
情報通信(I C T)セミナー「情報化が農山漁村を変える」
- 3月 高知大学・仁淀川町連携事業「新たな地域教育(eラーニング)」
- 3月 「土佐学」準備会
- 3月 国立科学博物館:上野の山発 旬の情報発信シリーズ 出展準備会
- 3月15日 シンポジウム主催「大学と地域が連携したひとつづくり・まちづくり」
講師:関 満博、大西 隆、砂田 向壱、廣田 泰孝



シンポジウム「食の安全と健康」

平成 17 年 11 月 28 日（月）、高知新阪急ホテルにおいて「食の安全と健康」に関するシンポジウムが開催された。今回のシンポジウムでは、高知大学医学部と「NPO法人ちさんねっと」が協力して、広島大学大学院医歯薬学総合研究科教授烏帽子田彰氏と、学校法人服部学園理事長の服部幸應氏をお招きし、シンポジウム「高知の食の安全と健康」と、高知の食材対談「世界に誇れる高知の食材」が行われた。特別対談では、医学者としての専門的な立場から『食』の安全の必要性と健康に与える影響についてお話ししていただいた。そして、高知の食材の現状と今後の行く末、それに伴う地産地消の浸透、これからのことをきっかけに、県内外に高知の食材の安全、安心をいかにPRしていくかが活発に議論された。

当日は 400 名を超える人々が参加し、懇親会では高知の生産者 18 団体による食材ブースも出展し、高知の食材を楽しみながらの交流が行われた。

私たちの住んでいる高知県は、太陽と自然に恵まれ、海、山の幸の豊富な地域である。今、高知県では全国に先駆けて「安全で安心」な食材づくりを行っている。今後は、さらに地域文化の継承や教育（食育）の向上を目指して、地域が一体となって取り組んでいく必要がある。その為には、大学が地域の色々な組織・NPOなどと連携・協力して、高知の「食文化」を見直すと同時に、地域ネットワーク（地域連携）を広げていかなければならない。

土佐には昔から重要な要素として「土佐のおきゃく文化」というものがある。暮らしを楽しむのに一番重要な要素は食事、食材である。その食事には、単に「生きるための栄養を摂取する行為」というだけではなく、もっともっと深い意味がある。それは、文化伝承の場であり、コミュニケーションの場であり、次世代の人材を育む教育の場そのものである。

本来、「グルメとは、美食をすることではなく、食材の本来の味（旬）を理解することである」と聞いたことがある。安心で安全な食材を得るためには、やはり生産者と消費者がお互いの顔が見える関係にあるのがベストである。旬の食材、本当の味は、やはり食材が生産されたその場、その地域で消費されるのが一番である。同時に、食す人の顔がみえれば、それを生産する人々にも、生産に対する活力が生まれるはずである。お互いの顔が見える関係、地産地消の関係が、地域を活性化する一つの手段になる。

土佐の最大の文化である「おきゃく」文化。昔は、お祭りや儀式などがあれば、近所の人々や親戚の人々など総出で料理をこしらえる（準備する）習慣があった。それは、世代を越えた交流の場であり、料理法伝承の場でもあった。土佐人は、「おきゃく」をすることで、コミュニケーションを図り、地域文化（家庭文化）の伝承（継承）を行い、そして生きる活力を得ていた。その「おきゃく」文化が、食事の西洋化、それもアメリカ的な食事（ファスト・フード）とともに薄れていったと感じる。いま、高知の活力を再びとりもどすには、「おきゃく」という文化を再考し、再興する必要がある。それは、生涯学習の場でもある。





シンポジウム 「大学と地域が連携したひとづくり・まちづくり」

高知大学国際・地域連携センターは「敬地愛人（地域を敬い、人を愛する）ー地域発展のためにー」をミッションに、平成17年7月から活動をスタートさせた。地方分権、平成の大合併などの動きが強まっている現在、地域の「現場」では「人材育成」が焦眉の課題とされつつある。それは、まちづくり、産業振興、教育、福祉などの地域のすべての領域にかかわり、その担い手の育成が強く求められている。ひとづくり、まちづくりは生涯学習の大きな課題である。



平成18年3月15日に開催された本シンポジウムでは、大学が果たすべき今後の地域貢献として、地域のリーダーになる人材の養成を含めた「ひとづくり」、さらに大学を核とした「まちづくり」について、先進の事例を参考に議論がおこなわれた。



【講師 パネラー コーディネーター 紹介】

- 関 満博**（せき みつひろ）氏 昭和23年生まれ 富山県出身
 ・成城大学大学院修了（経済学博士）
 ・東京都商工指導所（経営指導）
 ・一橋大学大学院商学研究科教授
 ・内閣府・経済産業省「地域産業おこしに燃える人」選定委員会委員長
 ・全国の地域産業戦略策定等のブレーン
- 大西 隆**（おおにし たかし）氏 昭和23年生まれ 愛媛県出身
 ・東京大学大学院修了（工学博士）
 ・アジア工科大学院助教授
 ・東京大学工学部教授
 ・東京大学先端科学技術研究センター都市環境システム分野教授
 ・国土審議会委員、産業構造審議会委員、内閣府都市再生戦略チーム委員
- 砂田 向老**（すなだ こういち）氏 昭和21年生まれ 福岡県出身
 ・九州大学大学院修了（人間環境学博士）
 ・文部科学省産学官連携広域コーディネーター（大学地域連携）
 ・高知大学、九州大学 客員教授
 ・文部科学省、厚生労働省等他政府、経団連委員歴任
- 廣田 泰孝**（ひろた やすたか）氏 昭和32年生まれ 京都府出身
 ・早稲田大学政治経済学部卒業
 ・米国ブルッキングス研究所 客員研究員
 ・日本政策投資銀行四国支店長
 ・高知大学人文学部非常勤講師「新産業創造論」

いま、日本のさまざまな地域において、「地域学研究」が非常にたくさん立ち上がってきている。各地域においては、それぞれに新たな地域づくりが求められており、その前提として、地域のアイデンティティーを再確認する作業を始めている。

新たな地域づくりは、地域に暮らしている人々が全員で「地域」を理解することから始めなければならない。理解するとは、単に知ることではなく、自ら語れることが重要である。地域を「語れる」ことが重要となる。「知る」と「語れること」の間には大きな違いがある。従来の学問は、単に知ることに主眼が置かれていたが、地域をまるごと活性化させる為には、地域に暮らしている人々が全員で地域を語れることが重要となる。いま、その為の仕組みを作り上げなければならない。

現在、地域学である「土佐学」を俯瞰的学問として再構築する作業を開始している。テーマの体系化や、地域学の方法論的モデル（俯瞰的アプローチ）の検討なども行われている。具体的には、地域資源（産業資源、文化資源、人的資源＝人材、歴史、自然・社会環境等）を再認識することにより、地域のアイデンティティーを確認し、地域を誇れること、地域を説明できる（語れる）能力をつけたいと考えている。

平成18年度には土佐学協会という新たな組織を立ち上げ、本格的な研究をスタートさせる予定である。研究成果の活用として、年報発行や公開講座の開催等が考えられるが、従来の大学の講座方式ではなく「土佐学らしい方法」での展開を考えている。地域の大学や研究者が連携して、新たな学問構築がなされようとしている。

土佐に住む私たちが、この土佐で喜びと希望を持って力強く生きていくためには、そのような人を育てる「新しい学問」があって、それを小さいときからしっかり学び、身につけていることが大切である。そこで我々は、すでにつくられ、存在する貴重な知や技をまとめるとともに、新しい知や技を発掘・創造し、さらにそれらを人々に伝えていく方策を求めようとしている。

「土佐学」とは、土佐で生活する人々、土佐を愛する人々に喜び・希望・活力を与える知や技のまとまりである。土佐学では、これまでのような分析的で細分化された専門家のための学問ではなくて、総合的で俯瞰的（第17・18期日本学術会議吉川会長提案）で、私たちの生活に身近で、誰にでも理解されるような性格を持つことが望まれている。

そこで、まず土佐を代表する産業や文化、人や環境等を取りあげ、勉強を始めたいと考えている。



仁淀川情報社会 (地域と連携した生涯学習環境の整備)

地域は教育問題、地域経済の活性化、少子高齢化、過疎、地域交通、環境問題等々といった多様な問題を抱えている。このような地域が抱える多様な問題を解決する手段として、地域レベルで情報化を推進することに大きな期待が寄せられてきた。しかし、IT革命の進展によって地域が抱える諸問題が自動的に解決されるわけでは決してない。情報化の進展は、地域が地理的な制約を超えて発展することを可能にする一方で、これまで以上に既存の地域間格差を拡大させる可能性をも秘めている。これを是正するには、何よりもまず地域での教育環境、学習環境（相互学習）、コミュニケーション（対話）環境を再構築する必要がある。その上に立って、地域における情報化のあり方（情報の収集、蓄積、発信）、地域における情報の実用性を検証していかなくてはならない。

今回、地域が自立するための基盤をなす「地域教育」という分野に特化し、生涯学習の新たな仕組み（自分たちで学習資産を作りあげる仕組み等）を作ると同時に、eラーニングの仕組みが地域教育にとって有効かを検証する研究を始めた。実証フィールドとして、四国の中山間部に位置し過疎化が進む仁淀川町を選定し、ここで実験的に生涯学習の仕組みを構築することを計画した。すなわち、ICTを活用した新たな学習環境の仕組みを検証しモデル化する新たな「地域生涯学習システム」の構築である。地域と大学が協働作業により、生涯学習環境を構築する作業で、仁淀川町教育委員会との連携・協働作業である。

仁淀川町であるが、国道33号線に沿った、愛媛県につながる高知県の北西部・県境に位置し、情報化や地域教育に対しての住民意識が高く、すでにブロードバンド環境も整備された地域である。また、この地域は仁淀川流域の自然や文化資産（民俗芸能など）も豊富に存在する。この地域との協働作業で、地域の学習を高揚し、教育資産の蓄積を図ろうとの計画であり、その作業自体が、生涯学習の新たな仕組みとなり、新たな地域創造の手段となるかを検証することが研究の一つの大きな目的である。

素晴らしい紅葉と溪谷美で有名な中津溪谷の入り口には、全国的にも非常に有名な宿泊施設である「中津溪谷ゆの森」がある。土日や休日の予約はいつも満杯の状況にある。ロッジ風の宿舎に泊まって、のんびりと川のせせらぎを聞きながら、露天風呂の温泉に入ると、日頃の疲れや雑踏を忘れリフレッシュする。そして「ゆの森」を少し奥に入ると、旧下名野川小学校を改造した宿泊施設「しもなの郷」がある。ここはADSLも完備され、地域生涯学習環境としては、最高の場所である。年に数



回、泊まり込んで地域づくりについて議論している。さらに名野川を奥に行くと、明神山の麓、吾川スカイパークに出る。秋には、神楽も行われている。これらの資源を活用して、地域の人々と一緒に新たな生涯学習環境をつくるとりくみを始めている。

平成 17 年度春から夏の公開講座「自然と文化」

公開講座「自然と文化」は、春から夏にかけて大学が地域にでかけて、市町村の教育委員会と連携して開催する公開講座（出前公開講座）である。公開講座の内容を決めるにあたっては、4 月初旬に市町村の教育委員会にでかけて地域からの要望を確認し（どのような分野の講義を望むか）、地域の行事日程を確認した上で（農閑期など）開催内容を決定している。

ただし、各市町村で開催される講義内容は、市町村が違っても同じテキストを使用し、同じ講師で講義をおこなっている。

平成 17 年度は、大野見村と土佐町の 2 カ所で公開講座を開催した。それぞれの地域は、大学から車で 1 時間強の場所にあり中山間の地域である。大野見村では、5 月 25 日から毎週水曜日、計 5 回の公開講座を開催した。毎回の講座には 50 名程度の受講生が出席し、延べ 213 名の受講者となり、44 名の受講生が講座を修了した。講座の修了条件は、5 回の講座のうち 3 回以上出席することを条件としている。

また、土佐町では 6 月 16 日から毎週木曜日、計 5 回の公開講座を開催した。当初、申し込みは 26 名であったが、毎回 20 名弱の受講生で、延べ 74 名の受講者となった。そして 14 名が修了した。

地域に出かけての公開講座は、地域との交流を深めると同時に、日頃大学の中でしか情報を得ていない講師にとっても、思いもよらない地域情報や研究のヒントを得ることがあり、非常に有意義なとりくみである。今後、地域との交流をさらに加速させ、また地域の特性に合った個別の講座内容を準備し、臨機応変に対応していきたいと考えている。

公開講座「自然と文化」 <http://www.kochi-u.ac.jp/~wwwlife/2005/05sizen.html>

平成 17 年度 高知大学公開講座「自然と文化」(大野見村)	
○日時	
第 1 回	5 月 25 日 (水) 午後 7 : 15 ~ 9 : 00
第 2 回	6 月 1 日 (水) 午後 7 : 30 ~ 9 : 00
第 3 回	6 月 8 日 (水) 午後 7 : 30 ~ 9 : 00
第 4 回	6 月 15 日 (水) 午後 7 : 30 ~ 9 : 00
第 5 回	6 月 22 日 (水) 午後 7 : 30 ~ 9 : 15
○場所 大野見村保健福祉センター	
○講座タイトルと講師	
第 1 回	接ぎ木の科学 -なぜ接げるのか/なぜ接げないのか- 農学部助教授 尾形凡生
第 2 回	古墳時代の骨考古学 人文学部助教授 清家章
第 3 回	健やかな老後を迎えるために 医学部教授 中村裕之
第 4 回	花粉化石が語る土佐の原風景 -最終氷期以降の植生と環境の変遷史- 理学部助教授 三宅尚
第 5 回	藻の生い立ち 黒潮圏海洋科学研究科教授 奥田一雄

平成 17 年度 高知大学公開講座「自然と文化」(土佐町)	
○日時	
第 1 回	6 月 16 日 (木) 午後 6 : 45 ~ 8 : 30
第 2 回	6 月 23 日 (木) 午後 7 : 00 ~ 8 : 30
第 3 回	6 月 30 日 (木) 午後 7 : 00 ~ 8 : 30
第 4 回	7 月 7 日 (木) 午後 7 : 00 ~ 8 : 30
第 5 回	7 月 14 日 (木) 午後 7 : 00 ~ 8 : 45
○場所 土佐町保健福祉センター (あじさいホール)	
○講座タイトルと講師	
第 1 回	接ぎ木の科学 -なぜ接げるのか/なぜ接げないのか- 農学部助教授 尾形凡生
第 2 回	古墳時代の骨考古学 人文学部助教授 清家章
第 3 回	健やかな老後を迎えるために 医学部教授 中村裕之
第 4 回	花粉化石が語る土佐の原風景 -最終氷期以降の植生と環境の変遷史- 理学部助教授 三宅尚
第 5 回	藻の生い立ち 黒潮圏海洋科学研究科教授 奥田一雄



大野見村での講義風景



土佐町での講義風景

公開講座

2

秋の公開講座

秋の公開講座は、一般社会人を対象として独自に企画された講座で、秋（9月から11月）に開催される生涯学習部門のメイン講座である。開催時間は、通常の講義の場合は夜間の開催であり、午後7時から8時30分までの1時間30分で開催されている。講座の中には書道や鍛金・園芸など、技術（技能）を伝授するような講座もあり、休日や昼間に開催されるものもある。各講座は、1講座あたり5回での開催を基本としており、3回以上出席した受講者には修了証書を授与している。

平成17年度は、27講座を開催し283名の受講者となった。全講義数は132講義である。講義は、殆どを朝倉キャンパス内の教室で開催したが、中には高知市内の音楽ホールを活用した講座や、園芸などは実際に野外に出て作業をおこなう関係もあり、物部キャンパスでの開催となった。一日に4講座、同時並行して開催される日もあり、全ての講座にスタッフを配置することはできない。開講日・終講日には生涯学習部門のスタッフが運営を担当し、それ以外の日担当講師に運営管理をお願いしている。

高知大学朝倉キャンパス <http://www.kochi-u.ac.jp/~wwwlife/2005/05aki.html>

講座名	講師	開講日	曜日	時間帯
ことばと人間	高橋克己 他	10月13日～11月17日	木	夜間
五十音図をめぐって －仮名文字の成立史、梵字との関わり－	山本秀人	9月29日～10月27日	木	夜間
映画・文学から現代中国を読む	高橋俊	10月17日～11月14日	月	夜間
はじめてのドイツ語	小澤萬記	10月4日～11月1日	火	夜間
物言わぬ植物のことばを語った男・牧野富太郎 －英和辞書の訳語に与えた影響を中心に－	村端五郎	10月18日～11月15日	火	夜間
プライバシーの権利と個人情報の保護	青木宏治	9月20日～10月18日	火	夜間
消費者問題と法	横川和博	10月31日～11月28日	月	夜間
土佐の動植物とその生活	町田吉彦 他	10月31日～11月28日	月	夜間
生活の中の化学とその役割	北條正司 他	9月7日～10月5日	水	夜間
生きものの形づくりと進化	湯浅創 他	9月5日～10月17日	月	夜間
ユビキタス情報社会を支えるソフトウェアの世界	豊永昌彦 他	9月8日～10月6日	木	夜間
土佐の木から生まれる器 －木工の製物技法による制作－	吉光誠之	10月8日～10月22日	土	昼間
鍛金入門	石川充宏	9月3日～9月17日	土	昼間
石膏デッサン（中級）	加藤勝久	10月7日～11月4日	金	夜間
書道に親しむ	北川修久	8月27日～9月24日	土	昼間
高齢者の健康 －動脈硬化による病気について考える－	西永正典 他	9月30日～10月28日	金	夜間
女性の健康	深谷孝夫 他	10月12日～11月9日	水	夜間
医薬品と食品のはざま －健康飲食品の功罪－	西岡豊 他	9月8日～10月6日	木	夜間
危機状態にある子どもの健康	脇口宏 他	10月31日～11月28日	月	夜間
アレルギーを克服する	秋丸国広 他	10月27日～12月1日	木	夜間
健康で安全な養殖魚づくり	関伸吾 他	11月1日～11月29日	火	夜間
次世代の森林と社会	依光良三 他	10月12日～11月9日	水	夜間
災害を知り、災害から身を守る	日浦啓全	11月1日～11月29日	火	夜間
自然と人の共生	新保輝幸 他	10月5日～11月2日	水	夜間
やさしく学ぼうお金の話	原田伸之	9月6日～10月4日	火	夜間



園芸



彫金



書道

高知大学物部キャンパス

講座名	講師	開講日	曜日	時間帯
家庭園芸を楽しもう	福元康文 他	9月3日～9月24日	土	昼間

イオン高知ショッピングセンター3F ライラホール

講座名	講師	開講日	曜日	時間帯
あなたもオーボエ通になれる！ －脇岡総一のオーボエと話しによるレクチャーコンサート－	脇岡総一	10月26日～11月30日	水	夜間



オーボエ

RKCラジオ公開講座(Web配信)

高知大学では、平成 17 年度より RKC 高知放送を通じて週 1 回、30 分番組として「高知大学ラジオ公開講座」を放送している。この放送内容を、1 回限りではなく、より多くの人々に、いつでも何処でも聴講していただくため、平成 17 年 10 月 24 日よりインターネット配信を開始した。公開講座の Web 配信は、海外（ロサンゼルス）からの聴講者もあり、また講座の内容が iPod サイトにも掲載されている関係で、日本に限らず、全世界から聴講でき、大きな反響があがっている。iPod 対応の公開講座としては、全国でもほぼ最初の取り組みであった関係で、配信を開始した当初は iPod サイトでも視聴数が上位にランキングされていた。

配信形態としては、ホームページ上で番組を選ぶと音声が再生される「ストリーミング配信」のほかに、米アップルコンピュータの音楽ソフト iTunes（i チューズ）を使い、自動的に番組を取り込み、携帯音楽プレーヤー「iPod（アイポッド）」などに転送することも可能である仕組みを準備した。

ストリーミングによる配信は、高知大学・生涯学習部門の該当ホームページを開くと自動的に放送を聴くことが可能である（<http://www.kochi-u.ac.jp/~wwwlife/radio/index.html>）。

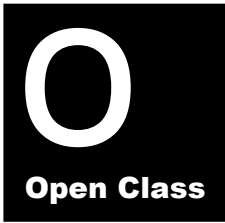
但し、プラグインである最新の QuickTime Player（クイックタイム・プレイヤー）を入手する必要がある。また、ポッドキャストによる配信は、iTunes などのポッドキャスト受信ソフト（無料）をインストールして、案内ページに掲載されているリンクをドラッグ&ドロップすると登録できる。新しい講座が案内ページで公開されると、自動的にダウンロードして聴くことができる。また、ダウンロードした講座を携帯プレーヤーに入れて、好きな時に、好きな場所で聴くことも可能である。

従来、ストリーミング配信は他大学においても行われていたが、このポッドキャスト配信は、日本の大学の公開講座としてはほぼ最初の試みであった。

10 月 24 日より配信を開始してからのアクセス数は、調査開始の 10 月 5 日から、平成 18 年 4 月 21 日まで（198 日間）で、トータルアクセス数：386,973 件、日別平均アクセス数は 1,954 件になっている。月別アクセス数では、開始当初の 10 月は 700 件、11 月は 21,314 件、12 月 44,800 件、1 月 100,796 件、2 月 89,030 件、3 月 80,509 件、4 月 49,824 件となっている。

今回の成功要因は、講座内容が一度放送で配信された内容であるため、著作権の問題や内容に関する問題が事前に充分チェックできている点（クレームが出ない）、次に、データの更新作業と Web への掲載、iPod サイトへの登録作業は全てテレワークで行っているため、非常に簡単な連携作業で更新できる点、そして講座の内容が長時間ではなく 30 分というのが、色々な面でお手頃なものであった点、さらに iPod に対応したことで、世界中に情報発信ができ、また携帯音楽プレーヤーも非常に安価になり、デファクトスタンダードになった点が大きな成功要因であると考えられる。

講座名	放送日
徳島県立高知短期大学 講義「世界（人文学）」	7月4日放送
「高知大学ラジオ公開講座」 講義「世界（人文学）」	7月11日放送
徳島県立高知短期大学 講義「世界（人文学）」	7月18日放送
徳島県立高知短期大学 講義「世界（人文学）」	7月25日放送
徳島県立高知短期大学 講義「世界（人文学）」	8月1日放送
徳島県立高知短期大学 講義「世界（人文学）」	8月8日放送
徳島県立高知短期大学 講義「世界（人文学）」	8月15日放送
徳島県立高知短期大学 講義「世界（人文学）」	8月22日放送
徳島県立高知短期大学 講義「世界（人文学）」	8月29日放送
徳島県立高知短期大学 講義「世界（人文学）」	9月5日放送
徳島県立高知短期大学 講義「世界（人文学）」	9月12日放送
徳島県立高知短期大学 講義「世界（人文学）」	9月19日放送
徳島県立高知短期大学 講義「世界（人文学）」	9月26日放送
徳島県立高知短期大学 講義「世界（人文学）」	10月3日放送



オープン・クラス(授業を一般市民に公開)

高知大学では、大学でおこなっている学生向けの授業を一般市民にも公開し、生涯学習に対する社会的要請に応えるとともに、地域社会と大学との連携をますます深めようとしている。オープン・クラスとは、一般の学生とともに受講していただくためのコースである。

1 講座の定員は3名を原則としている。平成17年度、第1学期は共通教育6講座、専門教育14講座の20講座を開放し、第2学期は、共通教育13講座、専門教育15講座の合計28講座を開放した(下記参照)。

授業を一般市民に開放してはいるが、講義の内容を一般向けに考慮することは行っていない。また、「オープン・クラス」の受講にあたっては、受講生として登録していただいている。そして、授業はあくまでも本学の学生を対象にしたものであるため、授業内容が希望に沿うものであるかを試聴期間中(通常、第1回目の講義)に十分検討していただくようにしている。その上で、担当教員の承認を得て受講を認めている。

平成17年度は、講座数で49講座、受講者数で118名の受講があった。

今後、さらに地域社会の中で、一般市民のキャリア教育やリカレント教育を如何に担っていくかが課題である。積極的に大学を開放し、地域生涯学習システムの一つの柱として、オープン・クラスの充実に努めていく必要がある。



全ての講義内容は、Webにて公開されている

<http://www.kochi-u.ac.jp/~wwwlife/2006open/06open.html>

平成17年度 オープン・クラス授業科目一覧

【第2学期】開講期間：平成17年10月3日～平成18年2月26日

●共通教育

講座名	講師	曜日	時間	レベル	キャンパス(入人数)
NPO入門	人文学部 上田健作	火	2	A	新倉(3人)
人間基礎論入門	人文学部 塩井いく子	水	2	A	新倉(3人)
日本近代文学の世界	人文学部 鈴木健司	金	2	A	新倉(3人)
政治を考える	教育学部 松岡信一	火	2	A	新倉(3人)
哲学を学ぶ	教育学部 原嶋道彦	水	1	A	新倉(3人)
経済を考える	教育学部 廣田精華	水	2	A	新倉(3人)
環境・産業保健	医学部 中村龍之雄	火	1	B	岡倉(3人)
生命現象の科学	医学部 富永明	火	2	B	岡倉(3人)
医学史・医学概論	医学部 佐藤純一	木	1	B	岡倉(3人)
流れと波の災害	農学部 大平邦彦	月	2	A	新倉(3人)
フィールドサイエンスの世界	農学部 荒川良典	火	2	A	新倉(3人)
森林と環境	農学部 西村武二	木	2	B	新倉(3人)
海洋深層水の科学	農学部 伊藤慶明	金	2	A	新倉(3人)

●専門教育

講座名	講師	曜日	時間	レベル	キャンパス(入人数)
経営管理論	人文学部 中川香代	水	1	B	新倉(3人)
日本近代社会史I	人文学部 萩原一郎	金	3	C	新倉(3人)
大衆文化論	人文学部 山下興作	金	4	B	新倉(3人)
障害児教育概論	教育学部 尾永ゆかり	火	5	B	新倉(3人)
食物学概論	教育学部 針谷聡子	金	1	A	新倉(3人)
統計数学C	理学部 野間口謙太郎	火	2	B	新倉(3人)
有機化学C	理学部 小椋日吉三	金	1	A	新倉(3人)
力学C	理学部 岩崎正幸	金	2	A	新倉(3人)
分子通信学C	理学部 藤原滋樹	金	2	B	新倉(3人)
生化学C	理学部 石川博吾	月	1	A	新倉(3人)
岩石と地球C	理学部 石塚英男	水	2	B	新倉(3人)
防災科学C	理学部 岡村真	木	4	B	新倉(3人)
医療と医学の基本理念と社会	医学部 大澤啓志	月	2	A	岡倉(3人)
臨床医学概論(内科学)	医学部 橋本浩三	火	4.5	C	岡倉(3人)
応用微生物学	農学部 永田佳治	月	1	A	物部(3人)

注1)レベル別の説明

A 入門的な内容であり、高等学校卒業程度の学力を要する(本学では2年次学生以上が対象)。および履修内容が、当該専攻分野について一定の基礎知識を要する(本学では2年次学生以上が対象とする)。
 B 高度な内容であり、当該専攻分野について系統だてた学習がなされていることを要する(本学では3～6年次学生が対象)。
 C 当該専攻分野の高度な内容について、各科目の履修計画で確認してください。

注2)授業開始日・時間の時間等については、各科目の履修計画で確認ください。

高等学校との連携 Cooperation with High Schools

平成17年度 2005

サイエンス・パートナーシップ・プログラム (SPP) 事業 Science Partnership Program

大学、研究機関、民間企業等と中学校、高等学校の連携により、児童生徒の科学技術・理科、数学に関する興味・関心と知的探究心等を一層高める機会を充実するために実施する文部科学省が行う事業に参画しました。またSPP事業で採択を受けた高等学校等に教員を派遣しました。

高等学校等	
高知南高等学校	教育連携講座:高校生のための理学基礎実験
高知追手前高等学校	研究者招へい講座:大学体験授業
高知県教育委員会	教育研修講座:理科教育に役立つ微生物実習を体験する

また、SPP事業で採択を受けた高等学校等に教員を派遣しました。

研究者招聘講座 Invited Lectures

高等学校	講座名
高知西高校	交流授業(自然科学概論)
須崎高校	化学構造を嗅ぐ
追手前高校	見えざる科学の手~ヒトの生活を支える科学技術~

教員研修 Invited Lectures for Teacher Training

委員会	講座名
高知県教育委員会	理科教育に役立つ身近な微生物と遺伝子解析を実体験する入門講座

スーパー・サイエンス・ハイスクール (SSH) 事業 Super Science High School Program

科学技術、理科、数学教育を重点的に行うスーパーサイエンスハイスクールとして指定し、高等学校及び中高一貫教育校における理科・数学に重点を置いたカリキュラムの開発、大学や研究機関等との効果的な連携方策についての研究を推進し、将来有為な科学技術系人材の育成に資するための文部科学省が行う事業に参画しました。

高知県指定高等学校	実施内容
高知小津高等学校	大学ゼミ、大学体験ゼミ、研究機関体験ゼミ、施設見学

出前講義 Extension Lectures

高等学校に出向き、生徒に大学の講義を体験してもらう模擬授業を実施しています。平成17年度はのべ27校で出前講座を開催しました。

産学官民連携部門

① 活動報告

平成17年

- 5月27日 高知學長会議(高知城ホール)
- 6月25日 第4回産学官連携推進会議参加・出展(京都国際会館)(26日まで)
- 7月1日 四国内・大学技術シーズパネル展in徳島(出展)
- 7月 健康まちづくり・産業活性化ビジョン策定事業
- 7月 高知予防医学ネットワーク事業
- 7月8日 平成17年度中国・四国地区国立大学法人地域共同研究センター等
センター長会議(徳島東急イン)
- 7月21日 高知大学・四国銀行の連携協力協定を締結
- 8月9日 高知大学・室戸市の連携事業に関する協定を締結
- 8月10日 四国地区5大学と独立行政法人産業技術総合研究所との
連携・協力の推進に係る協定を締結
- 8月25日 第18回国立大学法人共同研究センター専任教員会議(九州大学)(26日まで)
- 8月25日 こうち530クラブ共催(高知会館)
- 9月2日 四国内・大学技術シーズパネル展in香川(出展)
- 9月7日 BIO JAPAN2005出展(パシフィコ横浜)(9日まで)
- 9月16日 四国経済産業局テクノキャラバン開催(本センター外)(28日・30日)
- 9月21日 高知大学「健康産業産学交流会」開催(主催:STEP高松県民ホール)
- 9月27日 イノベーションジャパンー大学見本市ー出展(東京国際フォーラム)(29日まで)
- 9月30日 環食同源プロジェクトシンポジウム(高知会館)
- 10月4日 中国・四国地区産学官連携コーディネーター会議開催(高知大学)(5日まで)
- 10月6日 アグリビジネス創出フェア(東京国際フォーラム)(7日まで)
- 10月13日 第17回国立大学法人共同研究センター長等会議(三重大学)(13日まで)
- 10月31日 高知學長会議(高知会館)
- 11月4日 四国内・大学技術シーズパネル展in高知(出展)
- 11月29日 ライフライン懇談会主催(高知大学メディアホール)

平成18年

- 1月 科学・技術(各種)相談制度の推進:市町村及び銀行などの広報誌掲載・推進活動
- 1月5日 「水環境保全・創造技術の展望」シンポジウム主催(高知会館)
- 1月16日 高知學長会議(高知会館)
- 1月18日 四国内・大学技術シーズパネル展in愛媛(出展)
- 1月20日 四国健康・環境フェア出展(サンメッセ香川)
- 1月21日 高知市と高知大学による産業技術公開会共催(東京グリーンパレス)
- 2月17日 ICT分野における産学官連携・ビジネス支援説明会(主催:四国総合通信局
共催:国際・地域連携センター)
- 2月28日 国際・地域連携センター客員教授セミナー「歯科用セラミックについて」
講師:山本貴金属地金(株)営業本部部长 岩沢 伸之
- 3月 動物薬品クラスター事業(大学発ベンチャー)
- 3月 宇宙新産業事業(ソユーズロケット利用)
- 3月15日 シンポジウム主催「大学と地域が連携したひとづくり・まちづくり」
講師:関 満博、大西 修、砂田 向壺、廣田 泰孝
- 3月20日 国際・地域連携センター客員教授セミナー開催「産学連携の課題と現状」
講師:四国経済産業局 参事官 林 克寛
- 3月23日 経済産業省サービス産業創造フォーラム2006(秋葉原UDX)
- 3月28日 高知大学・高知市との連携に関する協定を締結

○ 高知大学国際・地域連携センター 産学官民連携部門 産学官連携件数等

・共同研究（千円）

	15年度		16年度		17年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
計	70,814	34	52,640	42(※高知県16)	52,043	43(※高知県21)

※ 高知県との共同研究件数は外数

・受託研究（千円）

	15年度		16年度		17年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
計	62,098	47	127,582	58	122,266	55

・寄附金（平成15年度は奨学寄附金）（千円）

	15年度		16年度		17年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
計	409,945	632	462,562	705	509,014	710

・諸活動

大学シーズと企業等シーズとのマッチング	産学官連携関連イベント（シーズ出展等）	事業化支援
共同研究等契約支援	産学官連携に関する調査及び研究	起業（大学発ベンチャー）支援
各省市及び自治体・企業等の外部資金獲得事業	産学官連携システム（組織化・共同体）の構築	
知的財産の創出・活用支援	地域連携事業	
シンポジウム、講演会等	科学・技術相談	

TOPICS T1

高知大学が四国銀行と「連携協定書」を締結

高知大学と四国銀行は平成17年7月21日、相互の連携を強化し、地域経済の活性化と社会の発展に貢献するため「連携協力協定書」を締結しました。

この日高知大学朝倉キャンパスにおいて、相良学長と青木頭取ら関係者が出席し協定書の調印式が行われ、そこで相良学長は「四国銀行の情報収集力と大学の知的財産を結びつけ、地域の浮揚につなげたい。」と挨拶しました。また青木頭取は「大学が持つ知的な付加価値に投資したり、社会に送り出すことがこれからの地銀に必要です。」と抱負を語りました。

高知大学は平成17年7月1日付で新設した国際・地域連携センターが、四国銀行はお客様サポート部（当時、営業統括部）が担当となり、具体的に産学官民連携の推進、新技術・新規事業分野の支援、地域の人材育成等に取り組んでおります。



調印後握手を交わす相良学長（左）と青木頭取（右）

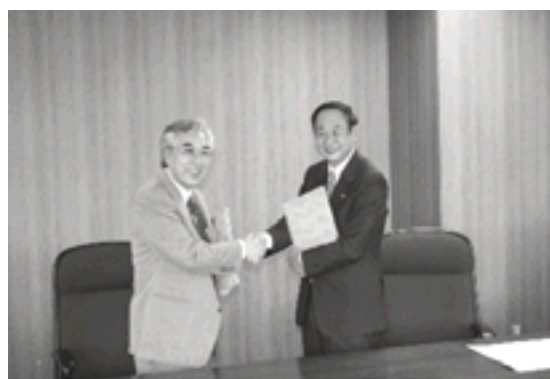
TOPICS T2

高知大学が室戸市と「連携事業に関する協定書」を締結

高知大学と室戸市は平成17年8月9日、相互に連携し、地域の活性化と振興に寄与するため「連携事業協定書」を締結しました。

同日、高知大学において、相良学長と武井室戸市長ら関係者が出席し、協定書の調印式が行われ、高知大学と室戸市がそれぞれ構築してきた知識及び経験を提供し、具体的かつ実践的な活動を行って行くことを確認しました。

高知大学は国際・地域連携センター、室戸市は企画振興課が担当となり、室戸海洋深層水の農水産、食品分類への利用及び医科学的利用をはじめ室戸市の学習・学術エリア等について取り組んでおります。



相良学長（左）と武井室戸市長（右）

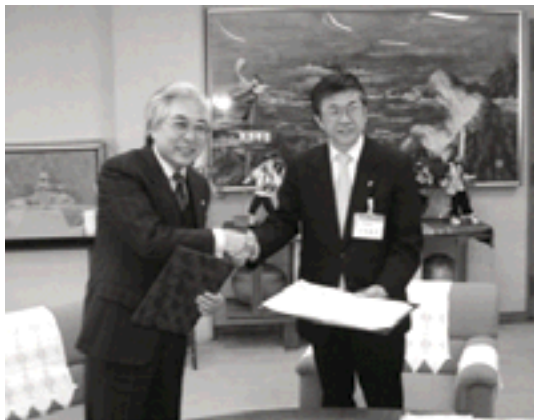


高知大学と高知市が地域創造へ 新たな連携に関する協定書を締結

新しい地域社会の創造に貢献することを目的として、高知大学と高知市は平成 18 年 3 月 28 日に従来の個別課題への対応にとどまっていた連携協定に代わる市政全般に拡大した新たな協定を締結しました。この協定はそれぞれが蓄積してきた知識及び経験を相互に提供することにより、常に総合性をもって住民福祉の向上、地域の発展、教育研究の振興に寄与し、総合的かつ包括的な連携を行うものです。

この日は相良学長、岡崎高知市長ら関係者が出席し、高知市役所において調印式が行われました。高知大学と高知市は、これまで産業の振興や教育、市民の安心安全な事業など個別課題に様々な取り組みを行っていますが、現代社会のニーズに応えるべく連携の拡大強化を図る確認をしました。

今後、高知大学に科学技術コーディネーターを、高知市に行政コーディネーターを複数置き、南四国をリードする地方中核都市である高知市の位置づけとその役割、責務を勘案して、高知県全体を視野に入れた総合的な調査に取り組んでおります。



相良学長（左）と岡崎高知市長（右）



高知大学「健康産業産学交流会」を開催

平成17年9月21日、高知大学は、健康に関する技術シーズをPRすることを目的に「健康産業産学交流会」を開催しました。「健康産業産学交流会」では、高知大学の先生方による健康関連技術シーズについてのプレゼンテーション終了後、大学の先生と参加企業の方の個別相談の場を設けられ、活発な意見交換が行われました。

交流会の内容は次のようになっている。

開催日時：平成17年9月21日（水）13：00～16：30

開催場所：香川県県民ホール 第1、第2会議室(本館5階)

主催：(財)四国産業・技術振興センター、高知大学国際・地域連携センター

後援：四国経済産業局

- プログラム
1. 開 会 (13：00)
 2. 挨拶 (13：00～13：10)
 3. プレゼンテーション (13：10～15：20)
 4. 個別相談会 (15：20～16：30)
 5. 閉 会 (16：30)

時 間	発 表 者	講 演 内 容
13：10～13：30	医学部附属病院 リハビリテーション部 石田 健司 助教授	・介護保険制度への工学技術の導入の小経験 － I T通信の導入・体力作りへの筋電の応用・介護福祉機器の開発など－
13：30～13：50	農学部 芦内 誠 助教授	・高機能バイオ新素材としてのポリ-γ-グルタミン酸：開発と利活用
15：50～14：10	農学部 八木 年晴 教授	・バイオこうそテクノロジー ：組換え酵素・菌体を利用するビタミン変換システム
休 憩		
14：20～14：40	農学部 永田 信治 教授	・黒酵母グルカンの多機能性とその未来
14：40～15：00	医学部附属病院 薬剤部 楠瀬 正彦 製剤室長	・醗酵茶(基石茶)の製法の標準化と薬理活性
15：00～15：20	農学部 石川 勝美 教授	・抗酸化機能を有する水の構造化と利用技術

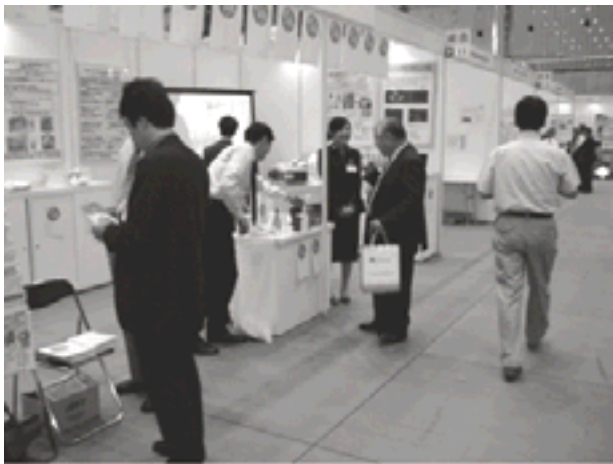
TOPICS
15

アグリビジネス創出フェア2005に 「環食同源プロジェクト」出展

平成17年10月6日（木）7日（金）、東京国際フォーラム 展示ホール（地下2階）において「アグリビジネス創出フェア2005」が開催された。高知大学は、農林水産・食品産業分野における産学官連携を強化し、技術移転、事業化、市場開拓などのビジネスチャンスを作るため、大学、独法、関連企業などが一堂に会する「アグリビジネス創出フェア2005」に「環食同源」プロジェクトを出展しました。「環食同源」プロジェクトは、環境の維持・修復と、健全で、かつ高い付加価値を有する食料生産の両立を、体系的な研究分野として捉える「環食同源」という新しい概念に基づいた環境保全型食料生産システムの構築を目指しています。

出展内容は次のようになっている。

- 「高知・黒潮ブランドを創生する微生物利用」
- 「汚染土壌、汚染水等からセレン、ヒ素、重金属を除去する技術の開発」
- 「植物を用いた有害金属汚染土壌の浄化－ファイトレメディエーション－」
- 「環境にやさしい新たな循環型農水産システム－農産システム－」
- 「環境にやさしい新たな循環型農水産システム－水産システム－」
- 「ピーマンからの新規資源－稀少糖アピオースの生産と利用－」



出展会場



高知大学・環食同源プロジェクト概念図

TOPICS
16

第11回中国・四国産学官連携 コーディネーター会議(高知大会)

高知大学は10月4日、5日の両日に渡って「中国・四国産学官連携コーディネーター会議」を開催しました。

本会議では、産学官連携、大学改革の推進及び地域貢献等について研鑽してきましたが、今回は、主テーマ「地域と共生する地方大学」、サブテーマⅠ「新生高知大学のアクションプログラム」、Ⅱ「企業が求める地域大学について」、Ⅲ「地域事業と産学官連携事業の紹介」について開催されました。最初に、相良高知大学長が「これからの地域の大学、高知大学の試み」と題して講演した後、高知大学関係者から大学の活動が発表され、引続き、中国四国農政局、科学技術振興機構（JST）、四国経済産業局、高知県関係、企業、各大学コーディネーター等の多彩な講師による講演が行われました。参加した多数の大学職員・学生、自治体、企業、一般の方々は、熱心に聴き入っていました。

また、2日目のコーディネーター研修会では、様々な事例について活発なディスカッションが行われ、今後の活動に役立つ高知大会でした。



会議風景

テーラーメイド型 食の指導システム構築プロジェクト

高知予防医学ネットワークコンソーシアム（事業主体：高知大学医学部附属病院、高知医療センター）
プロジェクトリーダー 高知大学医学部附属病院長 倉本 秋

1. 目的

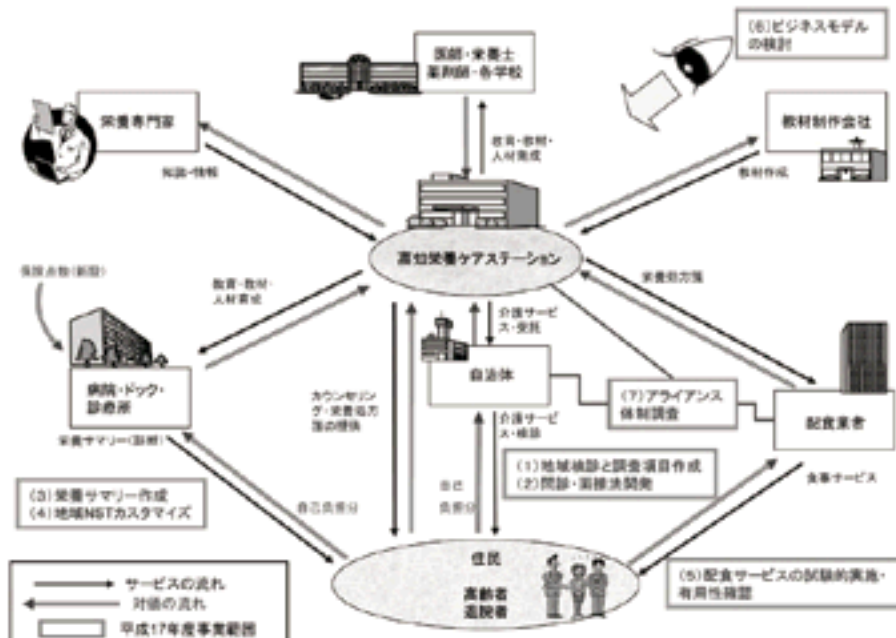
高知では以前より、全国に先駆けて病院内 NST（栄養サポートチーム）を実践しており、住民の食に対する関心は高い。しかし、住民の様々なライフステージにおいて、質の高い栄養ケアを連続的に享受できるシステムは未整備である。これを補完するため、病院内 NST を地域まで拡大し、健康者の生活習慣病への進行防止を目的とした“行政主導型 NST”や、退院患者の再入院阻止を目的とした“医療・福祉主導型 NST”の構築が望まれている。

これを受け、経済産業省「電源地域活性化先導モデル事業」において、特に、電源地域である南国市を中心に、「食」を通じた地域住民の健康維持・増進を基本理念とする高知栄養ケアステーション（仮称）を法人として設立し、地域と医療関係者協力の下、新たな健康サービス産業を創出しようとするものである。

その準備として、本事業では、管理栄養士と医療・福祉関係者とが連携して地域一体型 NST を構築し、潜在的な生活習慣病予備軍や低栄養状態の住民の抽出と退院患者への栄養ケアによる再入院の防止の2点を実現するモデル事業を全国に先駆けて成功させるために必要な調査を行う。また、この地域一体型 NST の効果的な運用のため、検診・診療・栄養管理データの一部を行政－病院－診療所－地域で共有化する可能性を模索し、栄養・食事に関する情報提供や意識啓発のために必要な要素を調査する。

2. 実施概要

平成 17 年度の事業概要は次の通りである。まず、“行政主導型 NST”の構築に向けた取組みとして、(1)地域住民の健康状態把握のための調査項目作成、(2)栄養ケアのための1次スクリーニング用面接（問診）法の開発を実施し、誰にでも使いやすい、科学的な栄養ケアのための1次問診表の作成及びその有用性の確認を行った。次に、“医療・福祉主導型 NST”の構築に向けた取組みとして、(3)栄養サマリーの作成、(4)病院内 NST の地域一体型 NST へのカスタマイズ、(5)配食サービスの試行的実施・有用性の確認を実施し、病院間で共有できる栄養サマリーシートを作成し、その有効性を確かめた。また、配食サービスの有用性及び問題点を明確化した。最後に、NPO 法人の設立準備として、(6)ビジネスモデルの検討、(7)アライアンス体制の検討を実施し、次年度以降の事業展開を模索した。



3. 成果概要

(1) 委託事業の成果

① “行政主導型 NST” の構築に向けた取組みについて

多数項目からなる栄養調査用紙を用いて食生活調査を実施し、調査項目の中でどれが有用であるかを調査した。これにより、最小限の質問で必要な情報が得られ、誰でも活用でき、どの地域でも使用可能な問診表が作成された。この新しい問診表により、誰がアンケートを行っても欠落項目がなく、同じ結果を収集できるようになった。

② “医療・福祉主導型 NST” の構築に向けた取組みについて

栄養に関する情報を共有化しやすい簡素化された栄養サマリーが作成されると共に、作業の中で栄養士間の意識統一が図られた。また、入院中の栄養管理の一望化、及び転院当初からの継続した栄養管理が可能になった。配食サービスの試行からは、配食サービスに対するニーズの高さと、大学病院や高知医療センターが協働するサービスへの信頼性の高さが判明すると共に、味や配食手段などの面での課題も明確化された。

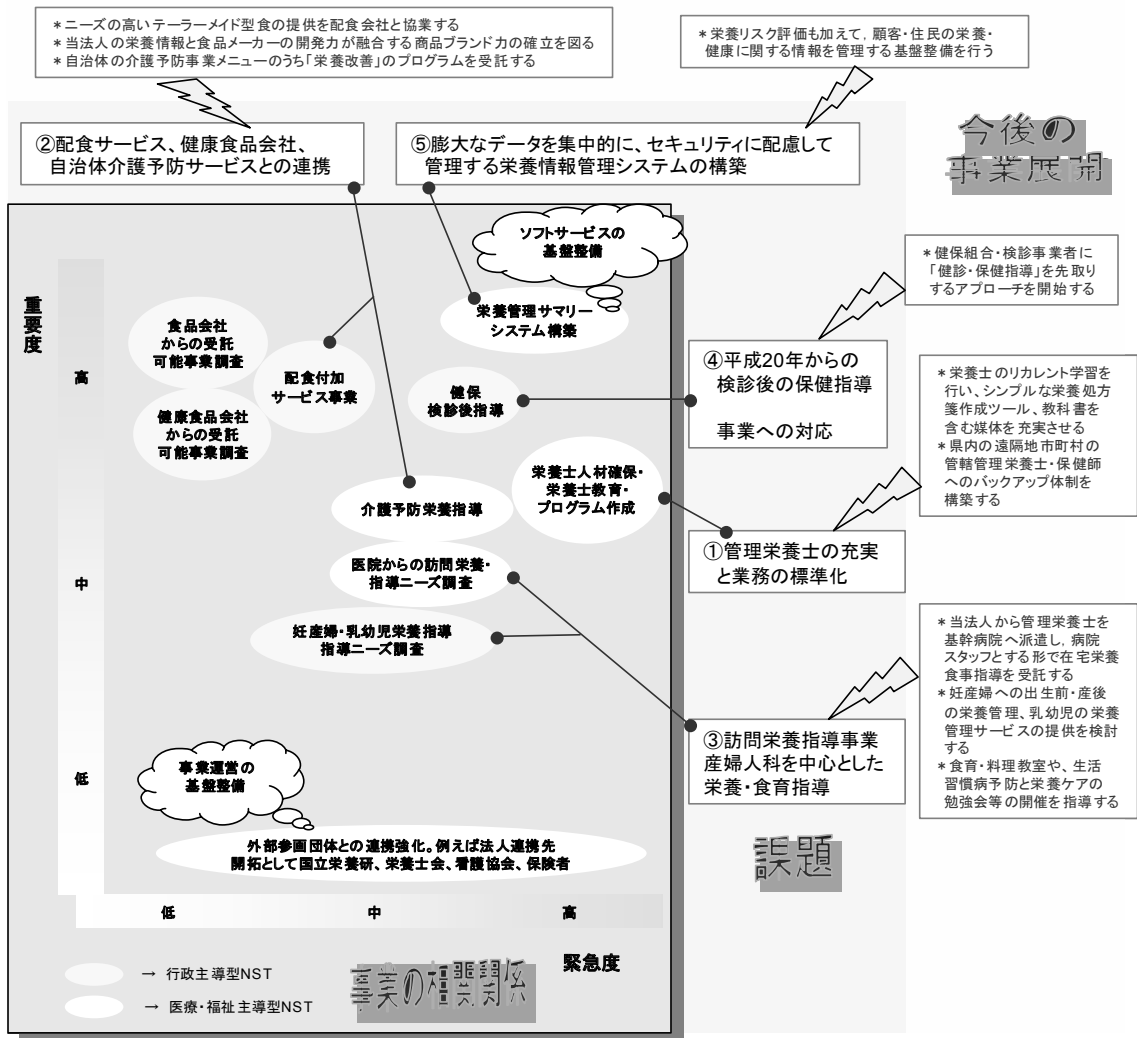
③ NPO 法人の設立準備について

介護保険制度の改正により重点化される介護予防事業の拠点設置への対応がほとんどの自治体で進んでおらず、対応の早い自治体では外部委託する方針であること、また、高知県における在宅訪問栄養食事指導の普及状況の低さが判明した。このことから、問診や配食による自費負担型以外に、保険診療型のビジネススキームも考えられることが判明した。

なお、既に有限責任中間法人高知予防医学ネットワークを設立している。

(2) 事業推進上の課題と今後の事業展開

事業推進上の課題と今後の事業展開をまとめると以下の通りである。



グリーンサイエンス特別研究プロジェクト

高知大学 副学長（研究担当）・理学部教授
プロジェクトリーダー 小槻日吉三

1. 目的

20 世紀、科学技術産業は目覚ましい進展を遂げた。特に、石油化学産業の発達は顕著であり、医薬、農薬、食料、電子材料、エネルギー等の分野で数々の技術革新を生み出した。しかし、20 世紀後半から 21 世紀にかけて、負の遺産としての地球環境汚染や石油資源の枯渇が深刻な問題となってきた。従って、将来にわたっても我が国が持続的な繁栄を続けていくためには、環境との調和に配慮した革新的物質創成・物質変換・物質循環プロセスの確立、それを利用した画期的なファンクショナルマテリアル/バイオマテリアルの創出が極めて重要な課題になってくるものと考えられる。

このような分野展開は、科学技術創造立国を標榜する我が国の基本施策にも通ずるところがある。例えば、平成 16 年度の第 2 期科学技術基本計画には、将来における我が国経済社会の持続的発展に必要な重点施策として、自然共生型の物質材料合成技術開発や循環型社会の構築が示されている。本プロジェクトは、このような課題に対して物質科学の視点から取り組もうとするものであり、付加価値の高いファンクショナルマテリアル/バイオマテリアル等の材料開発に結びつけることを最大目標としている。幸いにも本学には、このような先導的学術分野を創造的に推進できる強固な研究母体があり、地域社会との連携や民間企業との共同研究・情報交換を活発に行ってきた実績もある。

ところで、本プロジェクトを推進することの教育研究上の意義は、理学研究科・黒潮圏海洋科学研究科・医学系研究科を中心とする研究者が有機的に連携することにより、物質変換科学、水熱化学、天然物化学、機能材料科学、生命科学、海洋科学を核とする領域横断的ネットワークを構築することと、それを基盤とした革新的な環境調和型物質変換プロセスの創出、その応用としての画期的なファンクショナルマテリアル/バイオマテリアルの創成を行うことにある。これにより、本学における教育研究活動のより一層の活性化・個性化・高度化、さらには国際化に寄与でき、地域社会との学術交流にも強力な相関関係が構築できるものと期待される。

2. 実施体制

本研究は以下に図示する研究組織で取り組む。これにより、理学研究科・黒潮圏海洋科学研究科・医学系研究科に所属する研究者の有機的連携をより一層強固なものとする。

研究組織 Organization

物質循環／資源再生研究部門 Section of Materials Recovery & Reproduction

- 柳澤 和道 (部門長・理学研究科応用理学専攻・教授)
Yanagisawa, Kazumichi Ph. D. (Group Leader)
- 石塚 英男 (理学研究科応用理学専攻・教授)
Ishizuka, Hideo Ph. D.
- 臼井 朗 (理学研究科応用理学専攻・教授)
Usui, Akira Ph. D.
- 蒲生 啓司 (教育学研究科理科教育専攻・教授)
Gamoh, Keiji Ph. D.
- 篠原 速都 (高知県工業技術センター資源環境部・部長・客員教授)
Shinohara, Hayato Ph. D.
- Richard E. Riman (ラトガース大学・教授 アメリカ)
Ph. D. Rutgers University, U.S.A.

物質変換／物質創成研究部門 Section of Materials Transformation & Synthesis

- 小槻日吉三 (部門長・理学研究科応用理学専攻・教授)
Kotsuki, Hiyoshizo Ph. D. (Group Leader)
- 市川 善康 (理学研究科物質科学専攻・教授)
Ichikawa, Yoshiyasu Ph. D.
- 上田 忠治 (理学研究科物質科学専攻・助教授)
Ueda, Tadaharu Ph. D.
- 佐藤 一彦 (産業技術総合研究所 研究グループ長・客員教授)
Sato, Kazuhiko Ph. D.
- 深田 功 (三井化学(株) 基礎化学品事業G・企画管理部長・客員教授)
Fukada, Isao M.S. of Engineering
- Jacques Maddaluno (IRCOF/ ルーアン大学・教授 フランス)
Ph. D. IRCOF/ Universite de Rouen, France

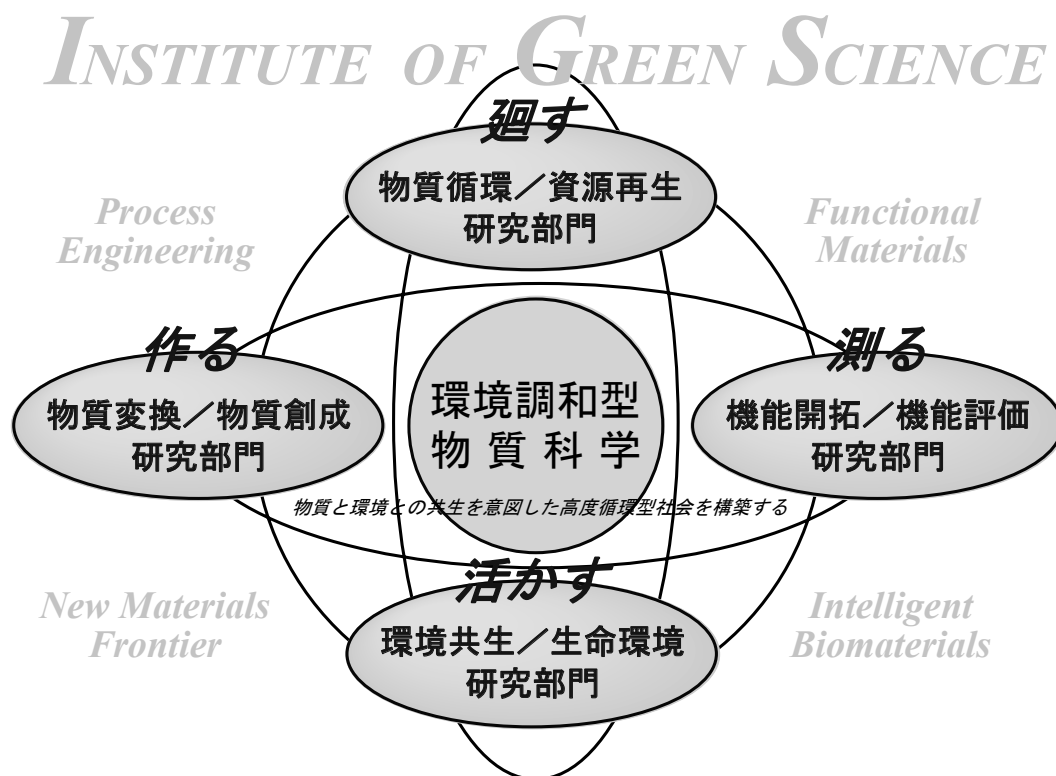
機能開拓／機能評価研究部門 Section of Functional Analysis & Evaluation

- 宇高 恵子 (部門長・医学系研究科生命医学系専攻・教授)
Udaka, Keiko M. D. & Ph. D. (Group Leader)
- 本家 孝一 (医学系研究科生命医学系専攻・教授)
Honke, Koichi M. D. & Ph. D.
- 梶 秀人 (医学系研究科神経科学系専攻・教授)
Kaba, Hideto Ph. D.
- 吉田 勝平 (理学研究科応用理学専攻・教授)
Yoshida, Katsuhira Ph. D.
- 渡辺 茂 (理学研究科物質科学専攻・助教授)
Watanabe, Shigeru Ph. D.

環境共生／生命環境研究部門 Section of Environmental & Life Sciences

- 今井 章介 (部門長・医学系研究科生命医学系専攻・教授)
Imai, Shosuke M. D. & Ph. D. (Group Leader)
- 中村 裕之 (医学系研究科社会医学系専攻・教授)
Nakamura, Hiroyuki M. D. & Dr. Med. Sci.
- 大嶋俊一郎 (黒潮圏海洋科学研究科黒潮圏海洋科学専攻・助教授)
Oshima, Syun-ichiro Ph. D.
- 川北 浩久 (高知県海洋深層水研究所・主任研究員)
Kawakita, Hirohisa Ph. D.

本プロジェクトは、人類と環境との共生を意図した高度循環型社会構築に必要な学術基盤を確立するために、物質科学を中心とする教育研究ネットワークの構築を基本戦略とし、「作る」、「測る」、「活かす」、「廻す」の4つをコンセプトの核として設定する（下図参照）。そのために、「物質変換／物質創成研究部門」、「機能開拓／機能評価研究部門」、「環境共生／生命環境研究部門」、「物質循環／資源再生研究部門」の4研究部門を組織する。



なお、各研究部門におけるガイドラインは以下の通りである。

- ・物質変換／物質創成研究部門：人類社会に役立つものを見つけ、利用していくための技術として、物質を「いかに作るか？」という視点から研究を進める。
- ・機能開拓／機能評価研究部門：物質と人類との持続的調和機構を解明するために、物質のもつ機能を「いかに測るか？」という動的アプローチにより研究を進める。
- ・環境共生／生命環境研究部門：人類と環境との共生に関わる物質の挙動を解析し、それを生命維持に「いかに活かすか？」という視点から研究を進める。
- ・物質循環／資源再生研究部門：限りある資源を確保するために、人類社会を取り巻く物質を「いかに廻すか？」という視点から研究を進める。

これにより、学外の研究機関や企業研究者との有機的連携を促進するとともに、海外の研究者との連携や交流を積極的に推進し、国際的にも通用する研究環境を構築する。

3. 取組内容とその成果

本プロジェクトは、平成17年度、高知大学の概算要求事項のうち「研究推進」事業として採択を受けたものであり、平成20年度までの実施を計画している。到達目標としては、高知大学独自のアプローチとして、自然との共生に配慮した環境調和型物質創成、革新的物質循環プロセスの開発、それを基盤とする画期的な有用ファンクショナルマテリアル／バイオマテリアルの創出を掲げる。

なお、各研究部門における具体的な取組内容は以下の通りである。

- ・物質循環／資源再生研究部門：水熱反応を駆使して未利用資源の有効利用や産業廃棄物の再生について研究開発を行うとともに、有用マテリアルへの物質変換プロセスの構築をめざす。また、海底熱水活動に由来する資源の熱水反応実験での形成をめざす。
- ・物質変換／物質創成研究部門：機能開拓／機能評価部門との有機的連携のもと、生理活性物質・機能性材料を標的とする環境調和型合成プロセスの構築、高機能性分子触媒開発による環境調和型技術の創出をめざした研究を展開する。
- ・機能開拓／機能評価研究部門：機能物質の探索、デザイン、改良を進めるとともに、異なる機能物質との組み合わせにより、より高次の機能性物質創出をめざす。また、探索した機能物質の定量的機能評価ができるよう、分子間会合の測定、機能解析技術の開発を積極的に推進する。
- ・環境共生／生命環境研究部門：「難治性感染因子の新制御」に適った物質、薬剤候補の特定と機能評価を行う。併せて、「アレルギー疾患の予防・治療、管理法開発」にかかわる予防物質のスクリーニングを実施し、それらの成果の知的財産確保に務める。

なお、平成 17 年度に得られた研究成果（学内メンバーのみ；印刷中の論文も含む）のまとめは以下の通りである。

研究部門	研究業績		学会発表	
	学術論文・総説	図書・報告書等	国内会議	国際会議
物質循環／資源再生	19	6	25	17
物質変換／物質創成	16	3	29	7
機能開拓／機能評価	15	5	34	14
環境共生／生命環境	21	0	44	2
合計	71	14	132	40

その他、平成 17 年度における特筆すべき成果としては以下の事項がある。

- ・「物質循環／資源再生研究部門」に所属する柳澤和道教授が第 14 回日本無機リン化学会・学術賞を受賞（2005 年 6 月）。受賞テーマ：リン酸アパタイトの水熱合成に関する研究。
- ・「環境共生／生命環境研究部門」に所属する大嶋俊一郎助教授が平成 17 年度高知大学研究顕彰・若手教員研究優秀賞を受賞（2006 年 2 月）。
- ・「物質変換／物質創成研究部門」に所属する小槻日吉三教授の研究スタッフである隈本康司君（理学研究科応用理学専攻博士後期課程 3 年）が平成 17 年度高知大学研究顕彰・大学院生研究奨励賞を受賞（2006 年 2 月）。
- ・「環境共生／生命環境研究部門」に所属する今井章介教授の発表論文が Chief Editor からの要望により *Molecular Therapy* 第 11 巻の表紙に取り上げられた。
論文名：Nasimuzzaman, M., et al., “Eradication of Epstein-Barr Virus Episome and Associated Inhibition of Infected Tumor Cell Growth by Adenovirus Vector-Mediated Transduction of Dominant-Negative EBNA1”, *Mol. Ther.*, **11**, 578–590 (2005).
- ・「機能開拓／機能評価研究部門」に所属する渡辺 茂助教授の発表論文が *Tetrahedron Letters* 第 46 巻 51 号の表紙に取り上げられた。
論文名：Watanabe, S., et al., “Colorimetric Detection of Fluoride Ion in an Aqueous Solution Using a Thioglucose-Capped Gold Nanoparticle”, *Tetrahedron Lett.*, **46**, 8827–8829 (2005).

なお、本プロジェクトの内容を広く一般に公開するため、年 2 回のニュースレター発刊、年 2 回の公開シンポジウム開催、ホームページ (<http://www.kochi-u.ac.jp/GS/>) 開設を行っている。

地域と連携して微生物を利用する新しい取組み

高知大学農学部応用微生物学研究室・教授 永田信治

E-mail:nagashin@kochi-u.ac.jp

http://wwwagr.cc.kochi-u.ac.jp/japan/kenkyusha/606.htm

私達の身の回りには、様々な微生物が生息しています（図1）。そんな微生物の形態や機能を明らかにして、食品加工に利用したり、人間の健康増進や環境の保全に役立てることが、応用微生物学分野の重要な仕事です（図2）。医療分野でも微生物酵素は、医薬品の合成や血液成分の化学分析に利用されます。すでに、様々な微生物やその酵素が私達の暮らしに役立っています。しかし、今後も自然界から新しい微生物を見つけて、新たな物質や新たな機能を見出すことができます。ここでは微生物の機能や特性に着目して、地域の企業や人材と連携しながら、新しい地場産品を創生するための新しい取組みを紹介します。

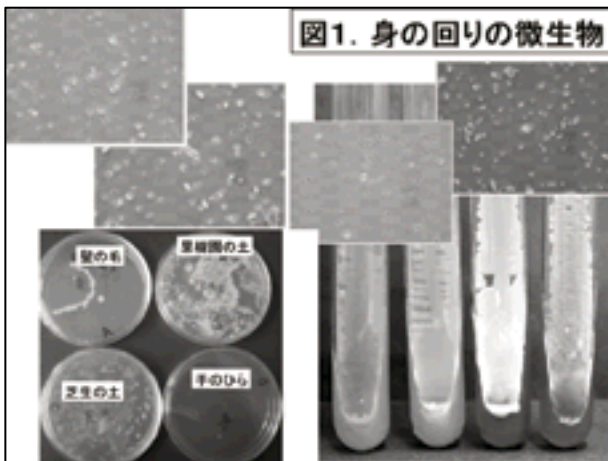


図1. 身の回りの微生物



図2. 大学での応用微生物学実験

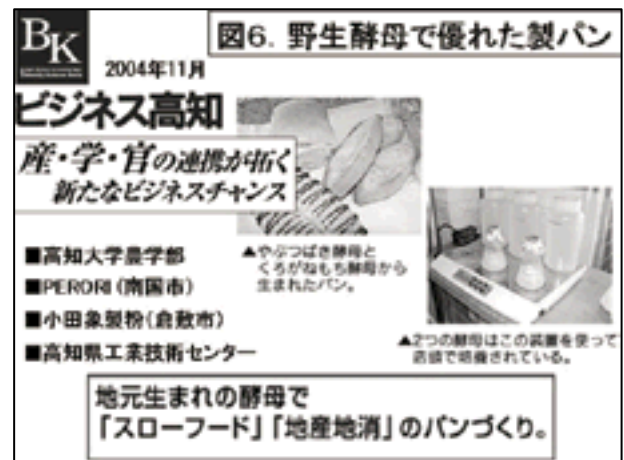
①高知の産業を支える高知酵母

高知県工業技術センターで長年育種された高知酵母は、優れた醸造用酵母です。高知酵母は発酵力やアミノ酸生成能が優れ、カプロン酸エチルや酢酸イソアミルなどの香気成分を生成する能力も優れています。2005年10月にロシアのソユーズロケットを利用して高知酵母は、国際宇宙ステーションへと飛び立ちました（図3）。高知県宇宙利用推進研究会（てんくろうの会）、高知県酒造組合、(株)有人宇宙システムを中心とした産官学の連携が、2006年の4月に全国でも珍しい清酒の統一ブランド「土佐宇宙酒」を生み出しました。同じ酵母を用いて複数の酒蔵が、優れた味と品質を持つ清酒を造り上げることができるのは、優れた醸造技術が高知県に根付いているからです。現在、地球に戻った高知酵母が、宇宙線などの異常な宇宙環境でどんな影響を受けたかについて調べています（図4）。しかし、宇宙利用の本当の目的は、重力の影響が少なく対流も起こらない宇宙環境で、酵母がどのように増殖して発酵を進めるのかを観察することです。そうして未来の人類が宇宙で生活をする時、微生物を用いた食糧生産や食品加工を効果的に行う方法を知るのです。宇宙研究で得られる成果は、地球上で微生物を利用する時にも役立つアイデアを生み出します。



②新たな野生酵母の探索と利用

高知県は亜熱帯・温帯の気候と黒潮に恵まれ、山や海、河、そして深海に至るまで多彩な生物が生息しています。そこには新しい微生物や機能、物質を見出せるかもしれません。そこで高知の環境に育ち、優れた特性を持つ野生酵母が新たに分離できれば、新しい発酵食品の開発が可能できるかもしれません。これまでに、発酵力が強く香気性の優れた4種類の野生酵母、「くろがねもち酵母」、「やぶつばき酵母」、「まてばしい酵母」、「くちなし酵母」を分離しました(図5)。これらの野生酵母は、醸造用酵母として育種することも可能であり、優れた香気特性を利用して新しいアルコール酒を開発することもできます。また、野生酵母の特性を生かして、優れた香りと風味を持つパンの製造を行いました。



製パン工程の検討とパンの試作は、南国市のベーカリー「PERORI」が行いました。また、岡山県倉敷市の小田象製粉(株)とも協力して、これらの高知野生酵母を用いた製パンの実用化が進展しています。高知で育った新しい微生物の実用化を目指す活動は、将来の新しい地場産業を創生し、食育の活性化を促すことができます。麦芽糖の発酵力が弱い「くろがねもち酵母」や「やぶつばき酵母」を用いた長時間発酵による製パンや(図6)、「まてばしい酵母」や「くちなし酵母」の高い香気性と発酵力を利用した短時間発酵による製パンによって、すでにこれらの野生酵母は市場の多くの人々によって評価されています。大量培養で得られた野生酵母や店頭での小規模培養による発酵種で作られたパンは(図7)、世代を問わず高い評価を得ました(図8)。天然酵母を用いた発酵食品も沢山中に出ています。従来酵母に優る評価を得ることは非常に困難です。現在、野生酵母の特色である強い香気性を、焼成後も保持できる添加物などの製パン工程の工夫を検討しています。



図7. 野生酵母の店頭培養と製パン

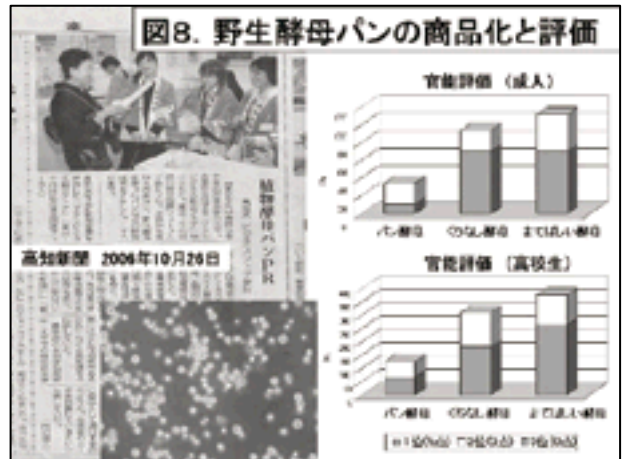


図8. 野生酵母パンの商品化と評価

③多機能性微生物多糖、黒酵母βグルカン

黒酵母と呼ばれるオーレオバシジウム・プルランスは、澱粉質の豊富な圃場や酒蔵に生息する身近な微生物です(図9)。細胞は酵母型や菌糸型など多彩な形態を持ち、複雑な生活環を持っている不完全菌ですが、ある特殊な培養条件下において、水溶性のβ-1, 3-1, 6-グルカンを生産します。すでに黒酵母βグルカンは、その培養液が食品添加物として認可されていますが、様々な注目すべき機能を持っています。黒酵母βグルカンは陰イオン高分子凝集剤であり、培養液そのもの

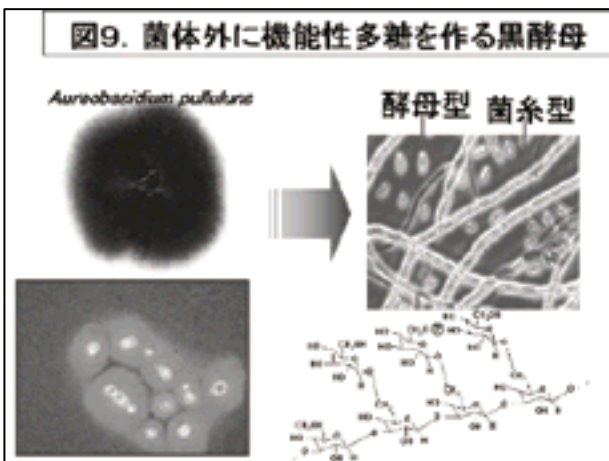


図9. 菌体外に機能性多糖を作る黒酵母



図10. 黒酵母の凝集作用と教材化

を污水に添加すると、図10のような貯水池の污水が一晩で澄んだ水になります。親水コロイドである黒酵母βグルカンは、硫酸アルミニウムのような多価の陽イオンを添加することによって凝析し、その結果生じる凝集効果は、実験室でも簡単に体験することができます。この現象は、環境教育やコロイド化学の実験にも役立ち、平成16年度には科学技術振興機構と日本宇宙少年団の協力を得て、「微生物多糖を用いた環境・バイオを実体験する教材」を開発しました。この成果は、県内のみならず中四国の中高校生の体験学習や課題研究に役立っています。さらに、家庭での自主学習や課題研究に活用する目的で、大阪のケニス社がこれを小中高生向けの教材に改良して商品化を行いました。



図11. βグルカンを添加した日本酒ベースのリキュール「やさしいゆず酒」

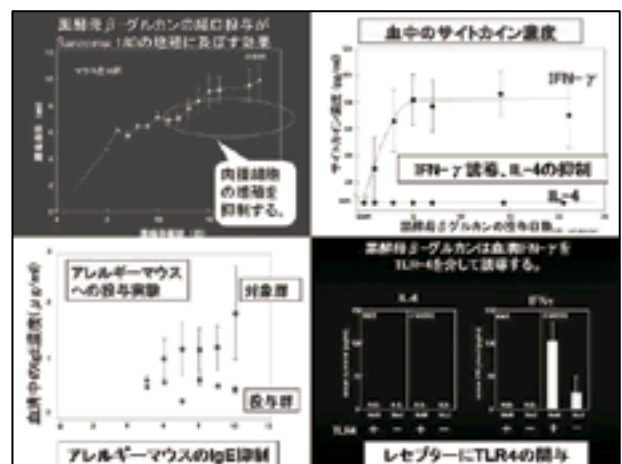
さらに黒酵母βグルカンは、増粘性や保水性など優れた物性を持ち、キノコのβグルカンに似た構造を持つので、ヒトの健康を増進する効果も期待できま

す。そこで、これらの機能を付加価値とする「やさしいゆず酒」を産学連携によって開発しました(図11)。香南しの高木酒造は、日本酒をベースとして県内で初めて造られたリキュールに、黒酵母グルカンを添加しました。地場のゆずと黒酵母グルカンを身近な嗜好品に添加する試みは、地場産品の活性化を促すことに有効です。大学の研究成果により付加価値を与えた商品を開発する場合、優れた技術を持つ企業との連携が重要です。「やさしいゆず酒」は、全国地場産業大賞奨励賞やニッポン全国むらおこし展ふるさと賞を受賞し、社会で評価された産学連携の成果です。

しかし、黒酵母βグルカンによる免疫賦活化や安全性は正しく評価される必要があります。そこで黒酵母βグルカンの様々な機能性を明らかにするために、仁淀川町において16トンの巨大培養槽で黒酵母を培養する(株)ソフィや医学部と協力して、βグルカンの経口投与による動物実験を行いました(図12)。その結果、黒酵母βグルカンは腸絨毛のT_H1様レセプターを介して、抗腫瘍効果や抗アレルギー効果を発揮することがわかりました。このような微生物多糖は、新しいバイオジェニクスの機能性素材としての利用が期待されます。



図12. 黒酵母グルカンの動物実験での機能性評価



④新たなプロバイオティクスを創生する稀少動物由来の乳酸菌

動物園は、様々な稀少動物を繁殖させて維持、管理する使命があります。そのためには、形態だけではわからない雌雄を遺伝子解析で判別したり、様々な病原体に感染した個体を、遺伝子解析で簡便かつ迅速に見出す方法が必要です。また、日常の動物の健康管理のために、抗生物質などの薬品を活用した食餌管理も必要です。これまでに、高知県立のいち動物公園の獣医師と協力して、遺伝子による稀少動物の雌雄判別法の確立や、マラリアやウイルスなどの病原体を検出する遺伝子診断を行ってきました。また、四国自然史科学研究センターの協力を得て、病死や事故死した野生動物の解剖や骨格標本の作製を行う機会に、動物解剖を中高生に体験させる体験授業を開催してきました。

このような活動の中で、2003年11月にフィロパピロマを発症したアオウミガメが、室戸沖の定置網に発見されました。日本で初めて生きてままたま捕獲されたアオウミガメです(図13)。遺伝子解析の結果、腫瘍細胞からヘルペスウイルスの遺伝子が検出され、感染と発症の因果関係が推測されました。さらに治療を目的として、黒酵母βグルカンを添加した水槽でアオウミガメを飼育しながら腫瘍細胞や白血球の生化学的分析を行い、爬虫類の生体がどのような反応を起すかについて調べました。その結果、海藻を餌にするアオウミガメでは、腸内細菌がβグルカンを分解し、その分解物を吸収して生育していることが初めて明らかにされました。さらに、稀少動物の多い動物園で様々な動物の健康を管理



図13. 稀少動物へのアプローチ

する目的で、新たな乳酸菌を用いたプロバイオティクスを目指してレッサーパンダなどの稀少動物の糞に由来する乳酸菌の探索とその特性を明らかにしようとしています（図14）。現在、ヒトなどの動物の腸内に生息する乳酸菌や、漬物などの野菜や穀類の発酵時に生育する乳酸菌の探索と利用が盛んに行われています。これまでの研究がされていない稀少動物の腸内から分離される乳酸菌を利用すれば、稀少動物のみならずヒトの健康維持に役立つ新しいプロバイオティクスを展開できるかもしれません。腸内の微生物相を微生物で改善するプロバイオティクス、腸内の微生物の増殖と生育環境を改善するプレバイオティクス、腸を介して生体に直接働きかけるバイオジェニクスのための新しい素材が見出されることが期待されています。



共同研究 平成17年度 共同研究一覧(64件)

	研 究 題 目	大 学 研 究 者
1	開放規格高機能検体搬送システムの実用性に関する研究	医学部 教授 杉浦 哲郎
2	炎症性腸疾患に対するN-アセチルグルコサミンの治療効果の検討	医学部 助手 横山 雄一
3	連続曝気式オキシデーションディッチ法による下水からの効率的窒素除去に関する研究	農学部 助教授 藤原 拓
4	人工藻礁設置による褐藻類繁茂促進に関する研究	海洋生物教育研究センター 助教授 平岡 雅規
5	ウニ除去による海藻繁茂促進およびウニの有効利用研究	海洋生物教育研究センター 助教授 平岡 雅規
6	大豆リン脂質の褐変防止と有効利用に関する研究	農学部 教授 金 哲史
7	ベンチャー販路開拓と安全性の研究	国際・地域連携センター 助教授 石塚 悟史
8	無機高分子錯体を含む新規ポリマーの合成に関する研究	理学部 助教授 上田 忠治
9	深層水を利用した海藻種苗生産に関する研究	海洋生物教育研究センター 助教授 平岡 雅規
10	焼酎熟成についての研究	理学部 教授 北條 正司
11	医用画像ワークステーションと読影ビューアの統合型システムにおける、機能、性能、使用感等に関する研究	医学部 教授 小川 恭弘
12	フィリピン海プレートの沈み込み過程と中央構造線活断層系の運動様式の評価	理学部 教授 田部井 隆雄
13	蛍光体のフッ素コーティング剤への応用に関する研究	理学部 教授 吉田 勝平
14	豆乳の加熱に伴う品質の変化に関する研究	農学部 教授 受田 浩之
15	能動学習法を活用したヒトHLA分子結合ペプチド予測と実証研究	医学部 教授 宇高 恵子
16	有機ELディスプレイ用色素の研究	理学部 教授 吉田 勝平
17	歯科有機材料の溶出挙動について	教育学部 教授 蒲生 啓司
18	高知県地域結集型共同研究事業「次世代情報デバイス用薄膜ナノ技術の開発」にかかる冷陰極光源技術の開発	理学部 助教授 梶芳 浩二
19	ソフィβ-グルカンのもたらす生理活性の作用機構に関する研究	農学部 教授 永田 信治
20	ソフィβ-グルカンの寄生虫感染症に対する効果に関する研究	医学部 教授 吾妻 健
21	新規ポリ-γ-グルタミン酸の研究	農学部 助教授 芦内 誠
22	モリンガの菌根共生とラン藻マットがアカシアの生育と根圏土壌の養分動態に及ぼす影響	農学部 助教授 岩崎 貢三
23	EBウイルスEIA試薬の評価	医学部 教授 今井 章介
24	我が国周辺大水深域における鉄・マンガン酸化物の資源ポテンシャル評価に関する基礎研究	理学部 教授 臼井 朗
25	コバルトリッチ・クラスト鉱床中の白金元素の濃集機構	理学部 教授 臼井 朗
26	自然発症疾患モデル動物を用いたガレクチン9遺伝子投与による糖尿病の治療	大学院黒潮圏海洋科学研究科 教授 富永 明
27	Webを使った医学教育用診断・治療シミュレーションシステムの開発	医学部 教授 栗原 幸男
28	開放規格高機能検体搬送システムの実用性に関する研究	医学部 教授 杉浦 哲郎
29	土佐湾における魚類再生産機構に関する研究	海洋生物教育研究センター 教授 木下 泉
30	新しく開発された歯科治療材料の生物学的毒性に対する検討	医学部 教授 山本 哲也
31	全自動型 催芽装置 の開発に向けた木本種子の催芽誘導条件に関する研究	農学部 助教授 市栄 智明
32	開放規格高機能検体搬送システムの実用性に関する研究	医学部 教授 杉浦 哲郎

	研 究 題 目	大 学 研 究 者
33	新冷凍技術を利用した地域水産及び農産物の高品質保存法の開発	理学部 教 授 北條 正司
34	新冷凍技術ナイス-01の食品化学的評価	農学部 教 授 受田 浩之
35	ゆずの香气成分に関する研究	農学部 教 授 沢村 正義
36	水熱合成法による単結晶材料の創生に関する基礎研究	理学部 教 授 柳澤 和道
37	キャピラリー電気泳動から得られる波形解析技術の研究	医学部 検査部 片岡 浩巳
38	新規内膜症治療薬(MJR-35)の子宮内膜症由来の腹腔・末梢血中のマクロファージ/単球およびNK細胞に対する作用の検討	医学部 助教授 前田 長正
39	インバイドRに関する研究	医学部 教 授 竹田 泰三
40	土佐湾におけるカーボワードによるカジメ等藻類の着生試験	海洋生物教育研究センター 助教授 平岡 雅規
41	淡水魚用ワクチンの研究開発 外4件	大学院黒潮圏海洋科学研究科 助教授 大島 俊一郎
42	天然資源(枇杷種子由来エキス・室戸海洋深層水)を利用した健康飲料品の開発	医学部 教 授 西岡 豊
43	DNAマイクロアレイを用いた清酒の高品質化	農学部 教 授 永田 信治
44	酒類における新規成長商品の開発	農学部 教 授 永田 信治
45	金属ナノ粒子を利用したPOCT用センサーの開発	理学部 助教授 渡辺 茂
46	環境中の化学物質のアレルギー作用を抑制するシステムの開発	医学部 教 授 中村 裕之 助教授 秋丸 国広
47	特産野菜における分子診断を利用した病害防除	農学部 教 授 曳地 康史
48	早期水稻の高温障害発生機構の解明と障害軽減技術の開発	農学部 教 授 山本 由徳 教 授 吉田 徹志 助教授 宮崎 彰
49	特産花き「ブルースター」の品種特性の解明と高品質安定生産技術の確立	農学部 助教授 島崎 一彦
50	中山間地域における雨よけ米ナスの環境保全型安定生産技術の確立	農学部 教 授 福元 康文
51	促成ピーマンにおける環境保全型栽培管理技術の確立	農学部 教 授 荒川 良
52	天敵を利用した施設栽培シトウにおけるシルバーリーフコナジラムの防除対策の確立	農学部 教 授 荒川 良
53	土着天敵等を活用した茶害虫クワシロカイガラムシ・チャノミドリヒメヨコバイの防除技術の確立	農学部 教 授 荒川 良
54	効率的受精卵作出技術の開発	農学部 教 授 葛西 孫三郎
55	ビタミンコントロールによる土佐和牛の肉質向上技術の研究開発	農学部 助教授 櫻井 孝志
56	深層水投与が若齢豚の免疫機能等に与える影響に関する研究	医学部 講 師 今村 潤
57	適正な竹林管理と竹材の低コスト生産に関する研究	農学部 教 授 後藤 純一 教 授 日浦 啓全 助教授 西村 武二
58	中山間再生のための林業経営システムプラン研究開発	農学部 教 授 後藤 純一 大学院黒潮圏海洋科学研究科 教 授 飯國 芳明
59	アユ冷水病の病害発生阻止に関する研究	農学部 教 授 川合 研兒 大学院黒潮圏海洋科学研究科 助教授 大島 俊一郎
60	カンパチ用配合飼料の開発と漁場環境改善効果の予測に関する研究	農学部 教 授 細川 秀毅 助教授 森岡 克司
61	塑性変形3次元加工による高意匠・高性能の自動車内装部材および製造システムの開発	農学部 教 授 金川 靖
62	土着カブリダニ類の利用技術の確立	農学部 教 授 荒川 良

外2件

受託研究 平成17年度受託研究一覧(56件)

番号	研究 題 目	大 学 研 究 者
1	種雄牛の現場後代検定	農学部 教 授 櫻井 孝志
2	平成17年度高知沖における人工魚礁の追加調査	大学院黒潮圏海洋科学研究科 教 授 山岡 耕作
3	有明海湾奥部における稚仔魚の分布調査	海洋生物教育研究センター 教 授 木下 泉
4	機能的ナノ粒子の設計・合成	理学部 教 授 渡辺 茂
5	中学生生活基本調査	教育学部 助教授 高柳 真人
6	波長変更型フィルム用発行色素と農業への応用研究 1) 個体発光性色素の創出と農園芸用光調節フィルムの開発	理学部 教 授 吉田 勝平
	波長変更型フィルム用発行色素と農業への応用研究 2) 波長変換発光型フィルムを利用した施設園芸作物の高付加価値化実証試験	農学部 助教授 島崎 一彦
7	単細胞藻の高濃塩海水による培養と応用 1) 濃縮海洋深層水による微細藻デュナリエラの培養と藻体の機能的解明	農学部 教 授 受田 浩之
	黒潮圏に生息する有用酵母の探索と新たな発酵食品の開発	農学部 教 授 永田 信治
9	平成17年度養殖水産物ブランド・ニッポン推進対策委託事業	農学部 教 授 益本 俊郎
10	平成17年度地域新生コンソーシアム研究開発事業 「セラミックスモールド法による電磁波発熱材料・吸収材料の開発」	農学部 教 授 金川 靖 教 授 藤原 新二
	平成17年度貝毒安全対策事業	農学部 教 授 足立 真佐雄
12	「重要課題解決型研究等の推進 廃棄物処分場の有害物質の安全・安心保障」	農学部 助教授 藤原 拓
13	日曜市の経済波及効果分析	人文学部 助教授 中澤 純治
14	千本山保護林記録整備のための継続調査	農学部 助教授 塚本 次郎
15	「水耕ネギの培地廃棄量ゼロと省力・多収・低コスト化技術」 栽植密度と栽培環境の最適化による多収技術の開発 (1) 栽植密度の検討 (2) 地上部へのCO ₂ 施用法の検討 (3) 養液管理法の検討	農学部 教 授 北野 雅治
	資源動向要因分析調査に係る調査研究	海洋生物教育研究センター 教 授 木下 泉
17	種なし果実の組織学的観察と内生植物ホルモンの解析及び品質評価	農学部 助教授 尾形 凡生
18	海産魚飼料へののり利用に関する試験	農学部 教 授 細川 秀毅
19	平成17年度水産バイオマスの資源化技術開発	農学部 教 授 伊藤 慶明
20	北川村産実生柚子と接木柚子の特性把握に関する研究	農学部 教 授 沢村 正義
21	空間情報における土質指標のモデル化検討業務	農学部 教 授 笹原 克夫
22	「拓海」の人工湧昇による一次生産及び二次生産のかさ上げ効果の把握	大学院黒潮圏海洋科学研究科 教 授 高橋 正征
23	新冷凍技術を利用した地域水産及び農産物の高品質保存法の開発	理学部 教 授 北條 正司
24	抗菌・防かび性を兼ね備えた新規ハイブリッド材料の開発と特殊機能紙等への応用	理学部 助教授 米村 俊昭
25	個人のHLA型に合わせたペプチド免疫療法の開発	医学部 教 授 宇高 恵子
26	植物のもつ複数遺伝子支配抵抗性誘導物質の構造解析とその抵抗機構の解明	農学部 教 授 金 哲史
27	バイオリメディエーションの新戦略 -エンザイム・オーグメンテーション-	農学部 助教授 芦内 誠
28	太陽光導入および有用細菌と微細藻類を収容したバイオリアクターの組み合わせによる内湾底質・水質の完全浄化	大学院黒潮圏海洋科学研究科 教 授 深見 公雄
29	小笠原近傍で採取された堆積物の解析	海洋コア総合センター 助教授 村山 雅史

番号	研究題目	大学研究者
30	平成17年度HIV感染者等保健福祉相談推進研究	医学部 講師 武内 世生
31	MC I を対象としたアルツハイマー型痴呆の早期診断に関する研究 (J-COSMIC)	医学部 講師 上村 直人 助教授 福本 光孝
32	シプロキサシ「特別調査」	医学部 教授 杉浦 哲郎
33	アシタザノラスト水和物の実験的アレルギー性結膜炎抑制効果の検討 -PAFの抑制について-	医学部 助教授 福島 敦樹
34	病態における膜マイクロドメイン糖鎖機能の解明	医学部 教授 本家 孝一
35	EBウイルス関連腫瘍における膜マイクロドメイン糖鎖機能の解明	医学部 教授 今井 章介
36	胸腺細胞分化決定機構における膜マイクロドメイン糖鎖機能の解析	医学部 教授 宇高 恵子
37	耳鼻咽喉科領域悪性腫瘍患者における核酸代謝関連酵素の発現に関する検討	医学部 助教授 中谷 宏章
38	口腔外科領域悪性腫瘍患者における核酸代謝関連酵素の発現に関する検討	医学部 助教授 山本 哲也
39	角膜提供者に係る検査	医学部 教授 上野 脩幸
40	精神科在院患者の地域移行、定着、再入院防止のための技術開発と普及に関する研究	医学部 教授 井上 新平
41	ヘルペスウイルス感染の胎児・小児期における実態把握と発症機構に関する研究(感染細胞の増殖制御)	医学部 教授 今井 章介
42	ヘルペスウイルス感染の胎児・小児期における実態把握と発症機構に関する研究(血清疫学調査と臨床解析)	医学部 教授 脇口 宏
43	高知県の老人医療費適正化に資する対策の検討	医学部 助教授 安田 誠史
44	梶原町国保ヘルスアップモデル事業の分析と評価 -糖尿病予備軍住民に対する生活習慣指導の有効性について-	医学部 助教授 安田 誠史
45	高齢者総合機能評価と包括医療の確立に関する研究	医学部 助教授 西永 正典
46	全方向に運動できる転倒予防歩行訓練機の事業化に向けた産官学の連携による共同開発	医学部 助教授 石田 健司
47	抗アンドロゲン剤治療不応性のヒト前立腺癌のマイクロアレイ解析	医学部 教授 執印 太郎
48	黄色ブドウ球菌パクレリオファージΦMR11を用いた新規DNA系組替え技術	医学部 教授 今井 章介
49	人工知能を用いた膀胱癌の光力学的高精度診断装置の新規開発	医学部 助教授 井上 啓史
50	呼吸器外科領域悪性腫瘍患者における核酸代謝関連酵素の発現に関する検討	医学部 教授 穴山 貴嗣
51	人獣共通感染症克服のための包括的研究開発	医学部 教授 宇高 恵子
52	定量的リスク評価に応用可能な手法の探索、分析及び開発に関する研究	医学部 教授 岩堀 淳一郎
53	実験的炎症性疼痛に対するLoxoprofenの鎮痛効果の投与経路による相違の調査に関する研究	医学部 講師 牛田 享宏
54	テーラーメイド型 食の指導システム構築プロジェクト	医学部 教授 倉本 秋

外2件

知的財産部門

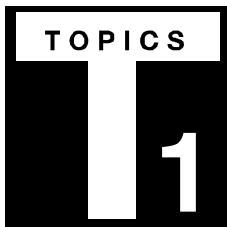
① 活動報告

平成17年

- 4月1日 新規採用職員向け職務発明制度説明会
- 4月18日 第26回役員会 知的財産ポリシー承認
- 4月26日 第17回知的財産本部運営委員会
- 6月29日 第18回知的財産本部運営委員会
- 7月1日 国際・地域連携センター設置
- 7月1日 四国内・大学技術シーズパネル展in徳島
- 7月21日 平成17年度第1回弁理士による発明相談会(6件)
- 7月21日 四国銀行とシーズ紹介開始
- 8月23日 平成17年度第2回弁理士による発明相談会(2件)
- 9月1日 第1回知的財産専門委員会(計10回開催)
- 9月2日 四国内・大学技術シーズパネル展in香川
- 9月7日 バイオジャパン(出展)(9日まで)
- 9月16日 四国経済産業局テクノキャラバン(シーズ紹介)
- 9月21日 健康産業産学交流会(出展)
- 9月27日 イノベーションジャパン(出展)(29日まで)
- 9月28日 四国経済産業局テクノキャラバン(シーズ紹介)
- 9月30日 四国経済産業局テクノキャラバン(シーズ紹介)
- 10月1日 平成17年度第3回弁理士による発明相談会(4件)
- 10月4日 第11回中国・四国地区産学官連携コーディネーター会議開催(5日まで)
- 10月6日 アグリビジネス創出フェア(出展)(7日まで)
- 10月26日 医療分野特許セミナー
- 10月27日 平成17年度第4回弁理士による発明相談会(1件)
- 11月1日 特許流通フェア(2日まで)
- 11月4日 四国内・大学技術シーズパネル展in高知
- 11月30日 平成17年度第5回弁理士による発明相談会(5件)
- 11月30日 化学分野特許セミナー
- 12月1日 『法人化後の共同研究・受託研究・特許権の取り扱いについてQ&A』
17年度版を作成

平成18年

- 1月 科学・技術(各種)相談制度の推進:市町村及び銀行などの広報誌掲載・推進活動
- 1月5日 水環境保全・創造技術の展望シンポジウム主催
- 1月6日 平成17年度第6回弁理士による発明相談会(5件)
- 1月10日 平成17年度第7回弁理士による発明相談会(1件)
- 1月18日 四国内・大学技術シーズパネル展in愛媛
- 1月20日 四国健康環境フェア(出展)
- 1月21日 高知市と高知大学による産業技術公開会(共催)(22日まで)
- 3月16日 平成17年度第8回弁理士による発明相談会(4件)



知的財産部門の紹介

1. 機能

高知大学知的財産ポリシーに則り、教職員の研究成果である発明の相談・保護・管理・活用を実施する部門として設置されたものである。

また、共同研究契約等の知的財産条項の交渉・検討、特許関係の各種セミナー・発明相談会開催、及び各種展示会出展に加えて、平成17年度からは、大学院生への特許情報の検索方法を研究室単位に対して提供するサービス及び研究戦略企画プロジェクト会議の支援を創めたものである。

2. 体制

I. 知的財産部門

平成17年度の体制は、部門長（平成17年7月設置後）は国際・地域連携センター長の受田教授が兼務し、特許庁から派遣された三島知的財産管理アドバイザー及び事務として地域連携課の専門職員が1名配置されており、平成18年3月には四国TLO分室員として島崎客員助教授が産学官民連携部門との兼務職員として派遣された。

II. 他部門等との連携

当部門の業務内容と密接に関連する、産学官民連携部門（コーディネート機能）及び研究協力課（共同研究契約等の実務窓口）との連携が必須であることから、1週間に1回の合同ミーティングを実施し、案件のステージにあわせて最適な教職員を当該教職員の担当者とすることで、効率的に業務を行えるように配慮している。

3. 実績

国内出願件数は、平成16年度は33件、平成17年度は34件と何れも年度計画（平成16年度は30件、平成17年度は33件）を上回ったものである。

特許実施許諾契約としては、平成17年度に食品分野で1件、ソフトウェア関連で1件あり、食品分野の契約については契約一時金として327千円の収入を得、累計で4件の特許実施許諾契約を行っている。

4. 成果物（16－17年度）

- ・高知大学知的財産ポリシー
- ・高知大学国際・地域連携センター規則
- ・高知大学国際・地域連携センター運営戦略室規則
- ・高知大学国際・地域連携センター推進委員会規則
- ・高知大学国際・地域連携センター知的財産専門委員会規則
- ・高知大学発明規則
- ・職務発明における補償金に関する細則
- ・高知大学技術移転規則
- ・企業との共同研究等から生じた知的財産権の取扱についての基本方針

- ・高知大学国際・地域連携センター知的財産部門特許助成制度について
- ・法人化後の共同研究・受託研究・特許権の取扱いについて
- ・国立大学法人高知大学特許出願方針
- ・特許の審査請求及び拒絶理由通知等対応方針
- ・国立大学法人高知大学知的財産権活用・放棄基準
- ・国立大学法人高知大学発明フロー
- ・発明届けの審議手順
- ・発明から特許取得までの手続きと費用
- ・高知大学共同研究取扱規則
- ・共同出願契約書（ひな型）
- ・実施許諾契約書（ひな型）
- ・有体物譲渡契約書（企業用）（ひな型）
- ・有体物譲渡契約書（研究用）（ひな型）



各種セミナー等の取組み

1. セミナー

I. 「化学分野における特許の取り方について」

開催日時：平成17年11月30日（水） 13:30～15:30

開催場所：高知大学 朝倉キャンパス 情報科学科棟 1階 第1講義室

弁理士 伊藤 浩彰（アスフィ国際特許事務所：大阪市）

主催：四国経済産業局

共催：高知大学

実施：（社）発明協会

II. 「医療分野における特許の取り方について」

開催日時：平成17年11月30日（水） 13:30～15:30

開催場所：高知大学 岡豊キャンパス 看護学科棟 1階 多目的室

弁理士 中野 睦子（三枝国際特許事務所：大阪市）

主催：四国経済産業局

共催：高知大学

実施：（社）発明協会

2. 発明相談会

伊藤 浩彰 弁理士（アスフィ国際特許事務所：大阪市）、または中野 睦子 弁理士（三枝国際特許事務所：大阪市）を延べ8回招聘し、累計28件の相談を行い、出願明細書の打合せや、研究の方向性や必要なデータの確認等を行った。

3. 展示会（知的財産部門が主となるもの）

名称：特許流通フェア2005 in 四国

開催日時：平成17年11月1日（火）～1日（水）

開催場所：香川県 サンメッセ香川

主催：特許庁／四国経済産業局

4. 大学院生への特許調査教育について

下記セミナーに対しては、15回・延べ58名の大学院生の参加が得られた。

国際・地域連携センター（知的財産部門）では、特許庁の委託で高知県の発明協会へ派遣されている特許情報活用支援アドバイザーを下記のとおり招聘し、主に大学院生を対象に（希望される教員、学部学生を含む）特許の調査方法を教育することにより、学生への教育の質の向上並びに就職活動への有利化を図るとともに、研究活動の一助とすることを計画いたしました。

各研究室では、学会・論文の動向により研究計画を立案し実行しているものと考えていますが、最近では研究計画の立案等に際し特許情報の検索（先行技術調査）を行なうことも重要であるとの認識が深まってきております。

奮ってご参加下さりますよう、よろしく申し上げます。

記

1. 対象
 大学院生（希望される教員、学部学生を含む）
 研究室単位等で1回当たり4～5名程度（小人数で行ないたいためです。）
2. 日時
 6月～12月 研究室単位に対し週1回程度 15時から17時頃まで
3. 場所
 朝倉 国際・地域連携センター 2F 知的財産相談室
 物部 図書館分館
 岡豊 講義棟

その他の取り組み

1. 知財活動の個人評価への反映（特許を論文と同等に評価することへの取組）

高知大学では、教員の活動を教育、研究にとどまらず地域貢献等を含めて点数化（評点）して評価するシステムを他大学に先駆けて構築した。各活動を平成17年度は試行期間とし、平成18年度から本格的に導入することになった。この中で特許出願、特許登録についても論文と同等以上の価値を認めることになった。このシステムは、今後、大学に知的財産活動を定着化するのに非常に大きな力になると考えられる。

素点の一覧表(講義時間1時間との比較)

研究		素点		時間換算(授業相当)		
		文系(x2)	理系	文系	理系	
論文	著書	欧文	30	15	200.0	100.0
		邦文	12	6	80.0	40.0
	総説	欧文	30	15	200.0	100.0
		邦文	12	6	80.0	40.0
	原著論文	欧文	30	15	200.0	100.0
		邦文	12	6	80.0	40.0
活動			文理－共通		文理－共通	
	受賞	件数	25.00		166.7	
	特許出願(公開)	件数	5.00		33.3	
	取得	件数	30.00		200.0	

【平成16年度に試行した「教員の総合的活動自己評価」に関する報告書】より抜粋
 (平成17年11月 国立大学法人高知大学評価本部)

2. 研究助成制度

特許出願を行ったが、知的財産の観点からさらに追加の研究を行えばより強い発明にブラッシュアップできる潜在的価値が高い案件がある。しかし若手研究者等では研究費がなくて研究が進まない場合も考えられ、少額ではあるが知財部門の判断で知財部門予算から助成できる制度（0～2件／年、総額100万円）を発足させた。この制度は、定期的に募集するものではなく、真に必要なだと知財部門が判断した場合に行う助成制度として設定したものである。

3. 研究戦略企画プロジェクト会議

良いシーズが浮上してきた場合、当該教員だけでなく、関連する教員、知財関係者（弁理士、大学知財関係者、知財管理AD）および活用関係者（産学官連携部門教員、コーディネータ）等が集まり、プロジェクトとして対応を行う試みを行ってきた。必要に応じて研究を取り巻く特許や市場関係の調査・整理を行い、今後の研究の展開を検討し方向性を打ち出す、また研究助成への応募等の研究費確保の方策も視野に入れて検討している。この活動には、当然、当該研究者との信頼関係を構築した上での組織的協力が不可欠である。

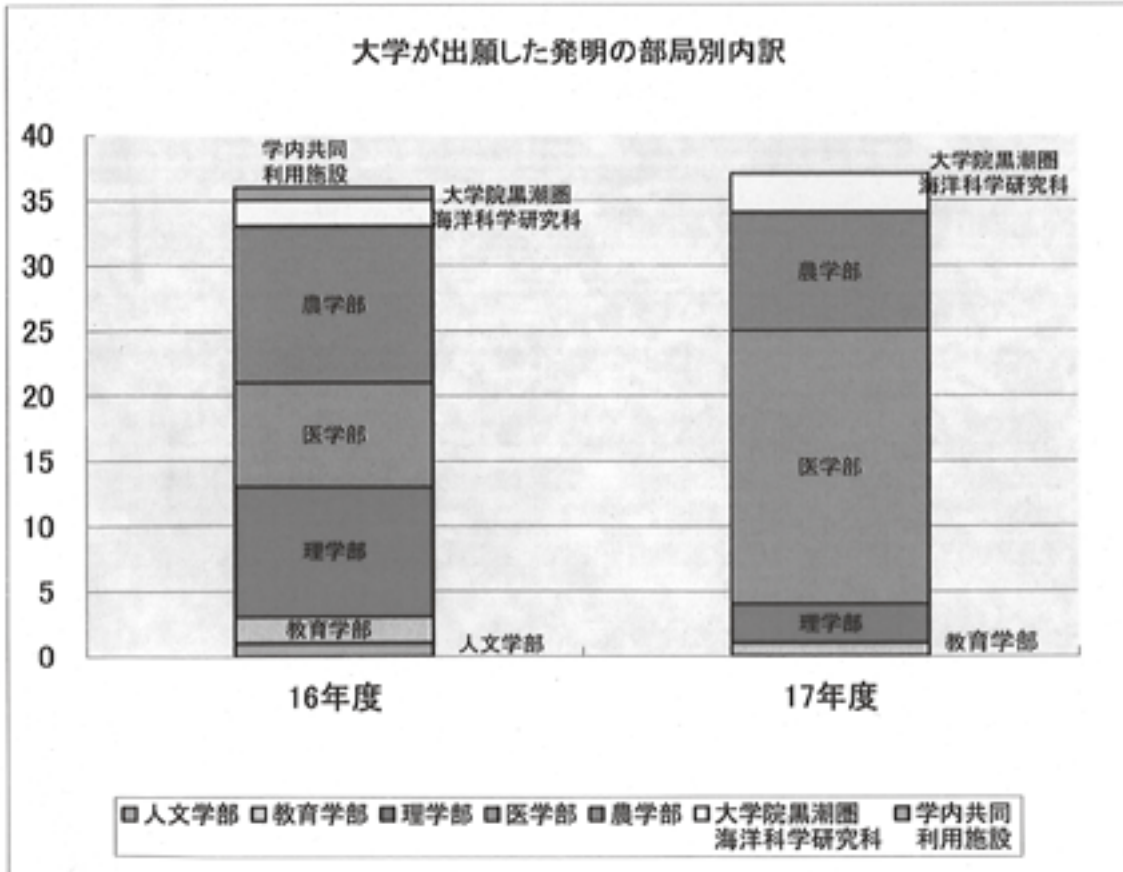
発 明 状 況

平成 17 年度 発明届の処理状況

審議件数 38件	大学出願 34件 (年度計画 33件)	企業等との 共同出願 23件	企業と共同出願 (他の大学と企業と本学の3者で 出願したもの1件・別数)	19件 (1件)
			他の国立大学・公立大学・ヒューマンリ イェンス財団との共同出願	4件
		知財部門経費負担		11件
		個人帰属		2件
		先行技術との関係で保留又は見合せ		2件

	届出件数	大学が出願した発明の部局別内訳							計
		人文学部	教育学部	理学部	医学部	農学部	大学院黒潮圏 海洋科学研究科	学内共同 利用施設	
16年度	45	1	2	10	8	12	2	1	36件
17年度	38	0	1	3	21	9	3	0	37件

※複数部局に跨った発明があるため大学帰属の件数より増える。



平成18年4月1日現在

各種実績

事項		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1. 特許国内出願件数	【計画】	30 件	33 件	36 件			
	【実績】	33 件	34 件				
2. 発明届出件数	【計画】		38 件	41 件			
	【実績】	45 件	38 件				
3. 発明相談会 (知的財産部門)	【計画】		38 件	41 件			
	【実績】	未記録	45 件				
4. 発明相談会 (弁理士)	【計画】		8 回	10 回			
	【実績】	5 回	8 回				
	【実績】	26 件	28 件				
5. 特許等実施許諾 契約 (新規)	【計画】		2 件	2 件			
	【実績】	1 件	2 件				
6. 特許等実施許諾 契約 (継続及び 新規の延べ許諾件数)	【計画】		4 件	6 件			
	【実績】	2 件	4 件				
7. セミナー開催	【計画】		2 回	2 回			
	【実績】	3 回	2 回				
8. 共同研究等の知的財 産条項検討・交渉	【計画】		31 社	34 社			
	【実績】	未記録	31 社				
9. 大学院生への特許調 査方法教育	【計画】		58 名	23 名			
	【実績】		15回/58名				
10. 研究戦略企画 プロジェクト会議	【計画】		2 回	2 回			
	【実績】		2 回				
11. 特許フェア等 (産学官民が主となるものを除く)	【計画】		1 回	1 回			
	【実績】		1 回				

特許等による収入実績		327千円				
特許出願支援(JST)収入実績	498千円	3,140千円				

国際・地域連携推進委員会 知的財産専門委員会内規

平成17年9月1日

国際・地域連携推進委員会 裁定

(趣旨)

第1条 この内規は、高知大学国際・地域連携推進委員会規則第7条第1項の規定に基づき、国際・地域連携推進委員会に知的財産専門委員会（以下「委員会」という。）を置き、委員会の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 委員会の委員は、次の各号に掲げる委員で組織する。

- (1) 国際・地域連携センター長（以下「センター長」という。）
- (2) 知的財産部門長
- (3) 各学部、大学院黒潮圏海洋科学研究科から各1人
- (4) その他センター長が必要と認めた者

(委員長)

第3条 委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、その職務を代行する。

(審議事項)

第4条 委員会は、国立大学法人高知大学の知的財産に係る次の事項について審議する。

- (1) 知的財産に関する事項
- (2) 発明等（高知大学発明規則（平成16年規則第73号）第2条第1項第1号に定める「発明等」をいう。）の帰属に関する事項
- (3) その他知的財産に関し、委員会が必要と認めた事項

(議事)

第5条 委員会は、委員の過半数の出席により成立する。

2 議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させることができる。

(雑則)

第7条 この規則に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、知的財産専門委員会が定める。

国際交流部門

① 活動報告

平成17年

- 4月6日 高知大学国際交流委員会(計10回開催)
- 4月27日 カセサート大学(タイ王国)との大学間交流協定を更新
- 5月12日 瀋陽薬科大学(中華人民共和国)との大学間交流協定を締結
陳教授ほか2名が学長表敬訪問
- 6月9日 農学部外国人留学生等懇談会(野市町兼山荘)
- 6月13日 独立行政法人国際協力機構(JICA)平成17年度集団研修
「資源培養のための栽培漁業」コース開講式(メディアの森)
フィジー国等7ヶ国の研究者を受け入れ10月28日まで実施
- 7月2日 学生AU化計画(3日まで)
- 9月15日 中南林学院大学(中華人民共和国)との部局間(農学部)交流協定を締結
- 10月28日 独立行政法人国際協力機構(JICA)平成17年度集団研修
「資源培養のための栽培漁業」コース閉講式
・レセプション(人文学部棟ほか)
- 10月29日 平成17年度外国人留学生実施見学旅行(広島市30日まで)
- 11月17日 平成17年度国立大学等国際企画担当部課長等連絡協議会(18日まで)
(国立オリンピック記念青少年総合センター)
- 11月24日 フィリピン大学(フィリピン共和国)との大学間交流協定を締結
- 12月9日 外国人留学生等交流懇談会(サウスブリーズホテル)
- 12月18日 徳成女子大学(大韓民国)大学間交流協定を更新

平成18年

- 1月11日 医学部外国人留学生等との懇談会(岡豊キャンパス)
- 1月16日 ハノイ教育大学(ベトナム社会主義共和国)との大学間交流協定を締結
- 3月16日 JICA四国支部と四国地区国立大学法人5大学との連携協力の
推進に関する覚書の調印
- 3月31日 ビコール大学(フィリピン共和国)との大学間交流協定を締結

TOPICS
T1

瀋陽薬科大学との「大学間交流協定」締結

平成17年5月12日（木）中華人民共和国の瀋陽薬科大学との大学間交流協定を締結しました。高知大学での調印式には瀋陽薬科大学からは畢開順副学長、陳曉輝教授、孫秀恩職員が、高知大学側からは相良学長、尾崎副学長、金川農学部長、金教授が出席しました。

瀋陽薬科大学とは平成9年12月に本学農学部が部局間協定を締結して以来交流をすすめてきましたが、今回大学間協定に格上げすることによってより多角的な交流を計画しています。具体的には、医学部にとって新規薬理作用のある植物や化合物の入手が期待でき、中国東北部は黒潮の終着点であることから黒潮圏海洋科学研究科にとって研究に不可欠な人文・地理的情報の入手が期待されます。また、瀋陽薬科大学は日本語教育コースを有しており、外国における日本語教育という観点からの交流も促進されるものと思われます。



協定書に署名する畢開順副学長（左）と相良学長（右）

TOPICS
T2

平成17年度 JICA 集団研修コース閉講式

平成17年10月28日（金）国際協力機構（JICA）の「平成17年度高知大学資源培養のための栽培漁業コース」集団研修の閉校式を行いました。

今回の研修には、集団研修コースに7名（キリバス、ミャンマー、ウガンダ、ペルー、トルコ、フィジー、ギニア各1名）が参加して、このほど約5ヶ月にわたる研修を修了しました。研修員は海洋県である高知の特色を活かした本コースを通して、海洋生物の資源培養の重要性や海洋調査のための技術を学び、帰国後は母国の水産業発展の原動力となることが期待されています。

閉校式では、相良学長から各修了生にそれぞれ修了証書が手渡された後、修了生を代表してキリバス国カリバナン・アラン・タムエラさんから謝辞が述べられました。最後に参加者全員が今後の友好を誓い合うなど、終始和やかな雰囲気の中、閉校式を終了しました。



前列左より尾崎研究担当理事、木下コース長、相良学長、松谷 JICA 四国支部長
後列左より高山 JICA 研修監理員と修了生7名

大学間協定 University Level Cooperating Agreements

(平成18.5.1現在)
(as of May 1, 2006)

大 学 名 Overseas Institutions	国 名 Countries	締 結 年 月 日 Date Concluded	内 容 Content
クイーンズランド大学 The University of Queensland	オーストラリア Australia	昭和55年10月1日 Oct.1,1980	学 生 交 流 Student Exchange
		昭和55年11月7日 Nov.7,1980	学 術 交 流 Academic Exchange
佳木 斯 大 学 Jiamusi University	中 華 人 民 共 和 国 People's Republic of China	昭和60年10月22日 Oct.22,1985	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
カリフォルニア州立大学フレズノ校 California State University・Fresno	アメリカ合衆国 United States of America	平成元年4月1日 April 1,1989	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
ブリティッシュ・コロンビア大学 The University of British Columbia	カ ナ ダ Canada	平成4年3月30日 March 30,1992	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
陝西科技大学(旧西北軽工業学院) Shaanxi University of Science & Technology (Northwest Institute of Light Technology)	中 華 人 民 共 和 国 People's Republic of China	平成6年7月26日 July 26,1994	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
揚 州 大 学 Yangzhou University	中 華 人 民 共 和 国 People's Republic of China	平成9年3月12日 March 12,1997	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
コ ン ケ ン 大 学 Khon Kaen University	タ イ 王 国 Kingdom of Thailand	平成9年3月27日 March 27,1997	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
中国海洋大学(旧青島海洋大学) Ocean University of China (Ocean University of Qingdao)	中 華 人 民 共 和 国 People's Republic of China	平成9年5月28日 May 28,1997	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
南ボヘミア大学 University of South Bohemia	チェコ共和国 the Czech Republic	平成16年6月23日 June 23,2004	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
チェコ科学アカデミー昆虫学研究所 Institute of Entomology, Academy of Sciences of the Czech Republic	チェコ共和国 the Czech Republic	平成16年6月24日 June 24,2004	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
カセサート大学 Kasetsart University	タ イ 王 国 Kingdom of Thailand	平成17年4月28日 April 28,2005	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
ウンタグスラバヤ大学 Agustus 1945 (UNTAG) Surabaya University	インドネシア共和国 Republic of Indonesia	平成12年8月25日 Aug.25,2000	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
徳成女子大学 Duksung Women's University	大韓民国 Republic of Korea	平成17年12月18日 Dec.18,2005	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
内 蒙 古 農 業 大 学 Inner Mongolia Agricultural University	中 華 人 民 共 和 国 People's Republic of China	平成13年7月30日 July 30,2001	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
華 南 農 業 大 学 South China Agricultural University	中 華 人 民 共 和 国 People's Republic of China	平成13年10月11日 Oct.11,2001	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
コウチ科学技術大学 Cochin University of Science and Technology	イ ン ド India	平成14年2月26日 Feb.26,2002	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
上 海 交 通 大 学 Shanghai Jiao Tong University	中 華 人 民 共 和 国 People's Republic of China	平成14年3月28日 March 28,2002	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
安 徽 大 学 Anhui University	中 華 人 民 共 和 国 People's Republic of China	平成14年5月21日 May 21,2002	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
ハノイ工科大学 Hanoi University of Technology	ベトナム社会主義共和国 Socialist Republic of Vietnam	平成14年7月2日 July 2,2002	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
ハノイ科学大学 Hanoi University of Science	ベトナム社会主義共和国 Socialist Republic of Vietnam	平成14年7月2日 July 2,2002	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
ブラビジャヤ大学 Brawijaya University	インドネシア共和国 Republic of Indonesia	平成15年2月28日 Feb.28,2003	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
漢 陽 大 学 Hanyang University	大韓民国 Republic of Korea	平成15年6月26日 June 26,2003	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
韓 瑞 大 学 Hanseo University	大韓民国 Republic of Korea	平成15年7月23日 July 23,2003	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
国立ポリテク工科大学 応用研究所、 サルティジョ校 Research Center for Advanced Studies of National Polytechnical Institute, Saltillo Campus	メ キ シ コ Mexico	平成15年9月8日 Sept.8,2003	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
サルティジョ工科大学 Technical Institute of Saltillo	メ キ シ コ Mexico	平成15年9月9日 Sept.9,2003	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
ソウルスポーツ大学院大学校 Seoul Sports Graduate University	大韓民国 Republic of Korea	平成15年9月21日 Sept.21,2003	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
ノルテ・カトリカ大学 Universidad Catolicadel Norte	チリ共和国 the Chile Republic	平成16年7月1日 July 1,2004	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
チェンデラワシ大学 Cenderawashi University	インドネシア共和国 Republic of Indonesia	平成16年9月28日 Sept.28,2004	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
瀋 陽 薬 科 大 学 Shenyang Pharmaceutical University	中 華 人 民 共 和 国 People's Republic of China	平成17年5月12日 May 12,2005	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
フィリピン大学 University of the Philippines	フィリピン共和国 Republic of the Philippines	平成17年11月24日 Nov.24,2005	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
ハノイ教育大学 Hanoi University of Education	ベトナム社会主義共和国 Socialist Republic of Vietnam	平成18年1月6日 Jan.6,2006	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
ビコール大学 Bicol University	フィリピン共和国 Republic of the Philippines	平成18年3月31日 May 31,2006	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange
河 南 大 学 Henan University	中 華 人 民 共 和 国 People's Republic of China	平成18年4月10日 April 10,2006	学術交流及び学生交流 Academic and Student Exchange

外国人留学生在籍状況 Number of Foreign Students

(平成18.5.1現在)
(as of May 1, 2006)

項目 Details 国名・地域名 Countries and Regions	国費 National Expense								私費 Private Expense								計 Sub Total		合計 Total
	学部 Undergraduate		修士 Master's		博士 Doctorate		研究生等 Research Student		学部 Undergraduate		修士 Master's		博士 Doctorate		研究生等 Research Student		男 Men	女 Women	
	男 Men	女 Women	男 Men	女 Women	男 Men	女 Women	男 Men	女 Women	男 Men	女 Women	男 Men	女 Women	男 Men	女 Women	男 Men	女 Women			
アルゼンチン Argentina						1												1	1
バングラデシュ Bangladesh			1	1	2						3	2	3	1			9	4	13
中国 China			2	1	7	8			31	22	6	6	4	3	5	4	55	44	99
コスタリカ Costa Rica						1												1	1
エチオピア Ethiopia						1												1	1
フィジー Fiji						1												1	1
インドネシア Indonesia			1	1	1						1						3	1	4
インド India						2								2			2	2	4
韓国 Korea																2		2	2
ラオス Laos											1						1		1
マレーシア Malaysia						1					1						2		2
モンゴル Mongolia										1								1	1
ミャンマー Myanmar						2											2		2
ネパール Nepal											1						1		1
パプアニューギニア Papua New Guinea						1											1		1
スリランカ Sri Lanka							1				1						1	1	2
台湾 Taiwan													1				1		1
タイ Thailand				1	2	2	1	1									3	4	7
フィリピン the Philippines						2						1					2	1	3
トルコ共和国 Turkey									2								2		2
ウクライナ Ukraine														1				1	1
アラブ首長国連邦 United Arab Emirates						1											1		1
ベトナム Vietnam			1	3		3					1						2	6	8
ジンバブエ Zimbabwe						1												1	1
ガーナ Ghana											1						1		1
ポーランド Poland								1										1	1
合計 Total			5	7	23	17	1	2	33	23	16	9	8	7	5	6	91	71	162
学部・大学院 Faculties・Graduate Schools	人文 Humanities and Economics			1				1	2	14	13	4	3		1	2	20	21	41
	教育 Education								2	4		1					2	5	7
	理 Science				1	3			11	3		1	3	1			17	6	23
	医 Medical					3	7				2	1	3	3	3	3	11	14	25
	農 Agriculture			5	5	14	10		6	3	10	3	1	2	1	1	37	24	61
	黒潮圏 Kuroshio Science						3							1	1		4	1	5

高知大学における国際交流ポリシー

平成 18 年 4 月 1 日

高知大学は「地域の大学」として、国際交流を通じ教育研究活動を活性化すると共に、アジア・太平洋地域を始め、世界の国々、特に発展途上国との教育研究協力活動を推進します。これらの国々の大学と研究交流、学生交流活動を推進する中で、世界の文化の発展に貢献することを目標としています。この目標の達成のために、次の7つの原則を定めます。

1. 量と共に質の充実

従来、留学生を通じての交流や研究交流などの交流実績は、数によって評価されてきました。今後は、量の確保と共に質の充実を目指し、帰国元留学生のフォローアップとネットワーク化を進め、多国間交流の促進に努めます。

2. 個人ベースから組織ベースへ

従来は各部局の計画に基づいた交流を、個人単位の活動で支えていく傾向にありました。今後は、高知大学の国際戦略を明確にし、目的遂行にむけ全学的組織として取り組みます。

3. 分散から一元化へ

従来、国際交流の実務は個人、部局、国際・研究協力課等で行われてきました。今後は、限られた人的資源で最大限の効果をあげるため、国際交流部門の統括のもとに国際交流の一元的な実務体制を作り、実務を遂行します。

4. 横並びから重点化へ

従来は国際交流においても一般的に、資源を均等に配分する傾向にありました。しかし今後は、国際戦略に則って重要と思われる事業に資源を重点的に配分します。

5. ローカルな体制からグローバルな体制へ

国際交流に関して、それぞれの大学の制度や運営方法を可能な限り把握し、世界各国のそれぞれの大学と協調して、交流が容易となるように制度や運営方法等の体制を改めていきます。

6. 受入れ中心から相互交流へ

現在、本学から海外に留学する学生は少数に留まっています。学生の国際性を養うために、学内環境を整えて、海外へ留学・研修する学生の数を増やすことに努めます。

7. 国際交流促進のための企画力増強

国際交流推進のために大学としての企画力を増し、JICAなどの国際協力組織との積極的な連携を図ると共に、国際交流の推進に向けて資金獲得に努めていきます。

高知大学国際交流推進委員会規則

平成18年4月1日

(趣旨)

第1条 この規則は、高知大学国際・地域連携センター規則第16条第2項に基づき、高知大学国際交流推進委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 国際交流及び国際交流企画に関すること。
- (2) 国際交流活動の評価に関すること。
- (3) 国際交流協定に関すること。
- (4) その他学術の国際交流に関する重要事項に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 国際・地域連携センター長
- (2) 総合教育センター長
- (3) 総合研究センター長
- (4) 国際交流部門長
- (5) 修学・留学生部門長
- (6) 各学部、大学院黒潮圏海洋科学研究科及びセンター連合教授会から選出された教員 各1人
- (7) 地域連携課長及び研究協力課長
- (8) その他委員長が必要と認めた者

(任期)

第4条 前条第1項第6号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、国際・地域連携センター長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長が指名した委員が、その職務を代行する。

(議事)

第6条 委員会は、委員の2分の1以上が出席しなければ議事を開くことができない。

- 2 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、研究協力部地域連携課において処理する。

(雑則)

第9条 委員会は、必要に応じてワーキンググループを置くことができる。

2 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

高知大学国際交流基金規則

平成18年4月1日

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人高知大学（以下「本学」という。）における国際交流基金（以下「基金」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 基金は、本学における国際交流事業を助成し、もって学術研究・教育の振興に資することを目的とする。

(基金の構成)

第3条 基金は、国際交流を目的として受け入れられた次の各号に掲げる資金により構成する。

- (1) 高知大学国際交流基金及び高知大学医学部国際交流基金
- (2) 前号以外の国際交流のための寄附金
- (3) その他受け入れが決定された資金

(基金の管理)

第4条 基金の管理は、学長が行う。

(助成対象事業)

第5条 第2条に規定する助成は、次の各号に掲げる事業を対象とする。

- (1) 外国の大学との間で協定を締結する事業及び当該協定に基づく事業
- (2) 外国人研究者の招聘事業
- (3) 外国人留学生への奨学事業
- (4) 外国へ留学する学生への奨学事業
- (5) 大学院生の研究発表を目的とする海外派遣事業
- (6) 外国人留学生の帰国後の協力関係の樹立・維持のためのフォローアップ事業
- (7) 職員の海外派遣事業
- (8) その他国際交流に必要な事業

(助成対象経費)

第6条 助成の対象となる経費は、前条各号に掲げる事業に必要な経費とする。

(事業の実施)

第7条 第5条に規定する事業の実施に関することは、高知大学国際交流基金管理委員会の議を経て、学長が定める。

2 高知大学国際交流基金管理委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(事業年度)

第8条 事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、基金に関し必要な事項は、高知大学国際交流基金管理委員会の議を経て、学長が別に定める。

附 則

- 1 この規則は、平成17年1月12日から施行し、平成16年10月1日から適用する。
- 2 高知大学国際交流基金規則（平成16年規則第61号）及び高知大学医学部国際交流基金規則（平成16年規則第215号）は、廃止する。
- 3 この規則施行前に高知大学国際交流基金規則及び高知大学医学部国際交流基金規則により行われた事業の実施については、この規則施行の日以降もなおその効力を有する。

高知大学国際交流基金管理委員会規則

平成18年7月26日

(趣旨)

第1条 この規則は、高知大学国際交流基金規則（以下「規則」という。）第7条第2項の規定に基づき、高知大学国際交流基金管理委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 委員会は、本学における国際交流基金の管理運用に関する基本計画を策定するとともに国際交流事業を実施する。

(審議事項)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 国際交流基金の管理運用に関すること。
- (2) 規則第5条に規定する事業の実施に関すること。
- (3) その他国際交流基金に関すること。

(組織)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 理事（財務担当）
- (2) 理事（地域（社会）連携担当）
- (3) 国際・地域連携センター長
- (4) 総合教育センター長
- (5) 総合研究センター長
- (6) 財務部長
- (7) その他委員長が必要と認めた者

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、理事（財務担当）をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(議事)

第6条 委員会は、委員の2分の1以上が出席しなければ議事を開くことができない。

- 2 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(委員以外の出席)

第7条 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、財務部財務課及び研究協力部地域連携課において処理する。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

資 料

高知大学国際・地域連携センター規則

平成17年7月1日

(趣旨)

第1条 この規則は、高知大学学則第11条第2項の規定に基づき、高知大学国際・地域連携センター（以下「センター」という。）における組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 センターは、高知大学における教育研究の進展に寄与するとともに、高知大学の有する人的資源、知的資産、施設を活用して、地域社会との緊密な連携を推進することにより、地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献すると共に、生涯学習、地域文化交流、健康福祉の向上及び地域課題の解決支援に資することを目的とする。また地域社会との連携で培ったノウハウを、アジア・太平洋地域を中心とした国々との連携に活用し、併せて国際社会に貢献することを目的とする。

(分室)

第3条 岡豊キャンパス及び物部キャンパスにそれぞれ岡豊分室及び物部分室を置く。

(組織)

第4条 センターに運営戦略室、生涯学習部門、産学官民連携部門、知的財産部門、国際交流部門を置く。

2 運営戦略室は、次の教職員で組織する。

- (1) 国際・地域連携センター長
- (2) 岡豊分室長、物部分室長
- (3) 生涯学習部門長、産学官民連携部門長、知的財産部門長、国際交流部門長
- (4) 研究協力部長
- (5) その他センター長が必要と認めた者

3 生涯学習部門は、専任・兼務教員で組織する。

4 産学官民連携部門は、専任・兼務教員で組織する。

5 知的財産部門は、専任・兼務教員で組織する。

6 国際交流部門は、専任・兼務教員で組織する。

(業務)

第5条 センターは、役員会の意を受け、次の各号に掲げる業務を行なう。

- (1) 生涯学習部門

- ①生涯学習に関する調査・研究に関すること
- ②生涯学習講座の開設及び大学教育開放事業の実施に関すること
- ③生涯学習に関する情報の提供及び相談に関すること
- ④生涯学習に関する資料の収集に関すること
- ⑤その他生涯学習に関すること

(2) 産学官民連携部門

- ①民間等との共同研究及び受託研究の受入れに関すること
- ②民間等に対する学術情報の提供に関すること
- ③学内及び他大学との共同研究及び連携に関すること
- ④民間等からの科学・技術相談に関すること
- ⑤民間等の技術者に対する技術教育及び研修に関すること
- ⑥地域社会に関わる学術研究調査の実施に関すること
- ⑦地域社会の諸活動に対する専門的支援に関すること
- ⑧その他産学官民連携に関すること

(3) 知的財産部門

- ①知的財産に関する施策の策定に関すること
- ②知的財産に関する教育活動及び啓発活動の企画立案・実施に関すること
- ③知的財産に関わる情報収集及び広報に関すること
- ④知的財産の相談に関すること
- ⑤特許等の調査に関すること
- ⑥特許等の出願、権利化、維持に関すること
- ⑦知的財産の各種契約に関すること
- ⑧知的財産の法務・紛争（訴訟を含む）に関すること
- ⑨知的財産の活用に関すること
- ⑩民間等に対する研究成果の技術移転に関すること
- ⑪その他知的財産に関すること

(4) 国際交流部門

- ①国際交流に関する各種イベントの企画・実施に関すること
- ②国際交流に関わる情報、資料の収集及び情報の提供に関すること
- ③国際協力の実施に関すること
- ④国際シンポジウムの開催に関すること
- ⑤交流協定校等との学術交流、共同研究に関すること
- ⑥国際交流事業及び施設の地域への開放に関すること

⑦地域と諸外国の交流の橋渡し、国際化の推進に関すること

⑧その他国際交流に関すること

(職員)

第6条 センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
- (2) 分室長
- (3) 専任教員
- (4) 兼務教員
- (5) 事務職員
- (6) その他必要な職員

2 センターの教員人事については、高知大学センター等連合教授会（以下、「連合教授会」という。）の審議を経て、センター長の推薦による複数名の候補者の中から学長が任命する。

(センター長)

第7条 センター長は、センターの業務を掌理する。

2 センター長は、学長が指名する。

(分室長)

第8条 分室長は、センター長の下に各キャンパスの業務を掌理する。

2 分室長は、センター長の推薦により、学長が任命する。

(副センター長)

第9条 センターには必要に応じて副センター長を置くことができる。

2 副センター長は、センター長が指名する。

(部門長)

第10条 センターの各部門に部門長を置く。

2 部門長は、センター長の職務を助け、部門の業務を統括する。

3 部門長は、部門所属の教員の中からセンター長が指名する。

(専任・兼務教員)

第11条 専任・兼務教員は、部門長の職務を助け、センターの業務を処理する。

(国際・地域連携推進委員会)

第12条 センターの円滑な業務の推進及び連絡・調整に関し、必要な事項を協議するため、国際・地域連携推進委員会（以下「推進委員会」という。）を置く。

第13条 推進委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) センター長

- (2) 岡豊分室長、物部分室長
 - (3) 生涯学習部門長、産学官民連携部門長、知的財産部門長、国際交流部門長
 - (4) 専任教員
 - (5) 地域連携課長、研究協力課長
 - (6) その他センター長が必要と認めた者
- (議長)

第14条 推進委員会に議長を置き、センター長をもって充てる。

2 議長に事故があるとき、又は議長が欠けたときは、議長があらかじめ指名した者がその職務を代行する。

(専門委員会)

第15条 推進委員会は、必要に応じて専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会に関し必要な事項は、推進委員会において決定する。

(事務)

第16条 推進委員会の事務は、研究協力部地域連携課において処理する。

(雑則)

第17条 この規則に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、別に定める。

○ 高知大学国際・地域連携センター 職員等（平成17年度）

国際・地域連携センター

- ・センター長 受田 浩之 兼務
- ・地域連携課長 中島 一浩
- ・同 課長補佐 池本 強

《生涯学習部門》

- ・部門長 教授 田村 安興
- ・ 教授 坂本世津夫
- ・生涯学習支援グループ
専門職員 小林 克己
主 任 三本 洋子

《産学官民連携部門》

- ・部門長 助教授 石塚 悟史
- ・ 客員教授 清岡 隆二 産学官連携コーディネーター
- ・産学官民連携支援グループ
(総務担当)
専門職員 大崎 政良
主 任 三本 洋子
事務補佐員 市川 幸

《知的財産部門》

- ・部門長 センター長 受田 浩之 兼務
- ・ 客員教授 三島 健 知的財産管理アドバイザー
- ・知的財産支援グループ
(利益相反G)
専門職員 須藤 晴夫
専門職員 小林 克己
主 任 三本 洋子

《国際交流部門》

- ・部門長
- ・国際交流支援グループ

- ・外部資金支援Ⅱグループ
- ・プロジェクト研究支援・管理法人グループ

《高知大学国際・地域連携センター運営戦略室及び会議》

《高知大学国際・地域連携推進委員会》

《国際・地域連携推進委員会 知的財産専門委員会》

《高知大学国際交流委員会》

○ 高知大学国際・地域連携センター 職員等（平成18年度）

国際・地域連携センター

- ・ 副学長・センター長 受田 浩之 兼務
- ・ 地域連携課長 中島 一浩
- ・ 同 課長補佐 池本 強

《生涯学習部門》

- ・ 部門長 教授 坂本世津夫
- ・ 教授 田村 安興 兼務
- ・ 生涯学習支援グループ
 - 専門職員 小林 克己
 - 専門職員 芝 弘行
 - 主 任 三本 洋子

《産学官民連携部門》

- ・ 部門長 助教授 石塚 悟史
- ・ 客員教授 清岡 隆二 産学官連携コーディネーター
- ・ 産学官民連携支援グループ
(総務担当)
 - 専門職員 大崎 政良
 - 主 任 三本 洋子
 - 事務補佐員 市川 幸
 - 専門職員 須藤 晴夫
 - 事務職員 宮内 卓也

《知的財産部門》

- ・ 部門長 センター長 受田 浩之 兼務
- ・ 客員助教授 島崎たどる
- ・ 知的財産支援グループ
(利益相反G)
 - 専門職員 須藤 晴夫
 - 事務職員 宮内 卓也
 - 専門職員 大崎 政良
 - 主 任 三本 洋子

《国際交流部門》

- ・ 部門長 教授 遠藤 隆俊 兼務
- ・ 部門長 教授 深見 公雄 兼務
- ・ 助手 GARCIA DEL SAZ EVA
- ・ 国際交流支援グループ
 - 専門職員 芝 弘行
 - 専門職員 小林 克己
 - 主 任 三本 洋子

- ・ 外部資金支援Ⅱグループ

- ・ プロジェクト研究支援・管理法人グループ

《高知大学国際・地域連携センター運営戦略室及び会議》

《高知大学国際・地域連携推進委員会》

《国際・地域連携推進委員会 知的財産専門委員会》

《高知大学国際交流推進委員会》

《高知大学国際交流基金管理委員会》

高知大学国際・地域連携センター運営戦略室規則

平成17年7月1日

(趣旨)

第1条 この規則は、高知大学国際・地域連携センター（以下「センター」という。）規則（平成17年規則第525号）第4条の規定に基づき、高知大学国際・地域連携センター運営戦略室（以下「運営戦略室」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(組織)

第2条 運営戦略室は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) 岡豊分室長及び物部分室長
- (3) 生涯学習部門長、産学官民連携部門長、知的財産部門長及び国際交流部門長
- (4) 研究協力部長
- (5) その他センター長が必要と認めた者

(業務)

第3条 運営戦略室は、次の業務を行う。

- (1) 企画・戦略及び運営・評価に関する事項
- (2) 中期目標・中期計画に関する事項
- (3) 財務に関する事項
- (4) その他センターに関する必要な事項

(運営戦略室会議)

第4条 運営戦略室に、前条の業務を行うため、運営戦略室会議を置く。

2 運営戦略室会議に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第5条 運営戦略室の事務は、研究協力部地域連携課において処理する。

(雑則)

第6条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

高知大学国際・地域連携センター運営戦略室名簿（17年度）

平成17年7月1日

組 職	部局・職名	氏 名	備 考
センター長	本センター長	受 田 浩 之	
岡豊分室長	医学部教授	西 岡 豊	
物部分室長	農学部教授	山 本 由 徳	
生涯学習部門長	本センター教授	田 村 安 興	
産学官民連携部門長	本センター助教授	石 塚 悟 史	
知的財産部門長	本センター長	受 田 浩 之	
国際交流部門長			
研究協力部長	研究協力部長	石 山 俊 光	
センター長が必要と認められた者	理事 (地域（社会）連携担当)	中 島 和 代	
	学長特別補佐 (都市エリア・地域プロジェクト担当)	大 原 啓 志	

高知大学国際・地域連携センター運営戦略室名簿（18年度）

平成18年4月1日

組 職	部局・職名	氏 名	備 考
センター長	本センター長	受 田 浩 之	
岡豊分室長	医学部教授	西 岡 豊	
物部分室長	農学部教授	山 本 由 徳	
生涯学習部門長	本センター教授	坂 本 世津夫	
産学官民連携部門長	本センター助教授	石 塚 悟 史	
知的財産部門長	本センター長	受 田 浩 之	
国際交流部門長	教育学部教授	遠 藤 隆 俊	
	大学院 黒潮圏海洋科学 研究科教授	深 見 公 雄	
研究協力部長	研究協力部長	花 房 茂 俊	
センター長が必要と認めた者	理事 (地域（社会）連携担当)	中 島 和 代	

高知大学国際・地域連携推進委員会規則

平成17年7月1日

(趣旨)

第1条 この規則は、高知大学国際・地域連携センター（以下「センター」という。）規則（平成17年規則第525号）第12条の規定に基づき、高知大学国際・地域連携推進委員会（以下「推進委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(組織)

第2条 推進委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) 岡豊分室長及び物部分室長
- (3) 生涯学習部門長、産学官民連携部門長、知的財産部門長及び国際交流部門長
- (4) 専任教員
- (5) 地域連携課長及び研究協力課長
- (6) その他センター長が必要と認めた者

(委員長)

第3条 推進委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、推進委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、その職務を代行する。

(審議事項)

第4条 推進委員会は、センターの円滑な業務の推進及び連絡・調整に係る、次の事項について審議する。

- (1) センターの運営に関する事項
- (2) 各部門の事業計画及び実施に関する事項
- (3) その他センターの業務の推進に関する必要な事項

(議事)

第5条 推進委員会は、委員の過半数の出席により成立する。

2 議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第6条 推進委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を推進委員会に出席させることができる。

(専門委員会)

第7条 推進委員会は、必要に応じて専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会に関し必要な事項は、推進委員会において決定する。

(事務)

第8条 推進委員会の事務は、研究協力部地域連携課において処理する。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、推進委員会に関し必要な事項は、推進委員会が定める。

高知大学国際・地域連携推進委員会名簿（17年度）

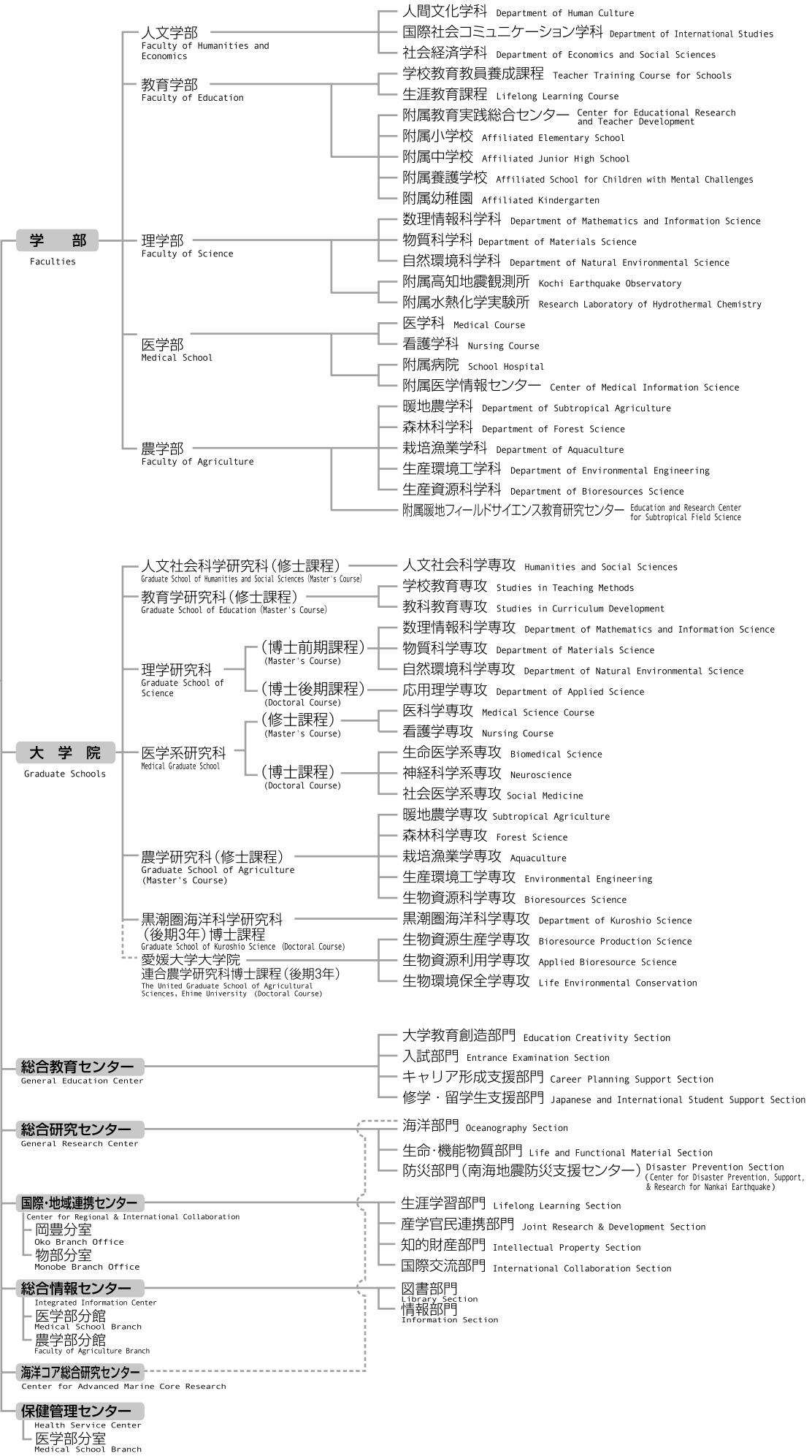
平成17年7月1日

組 職	部局・職名	氏 名	備 考
センター長	本センター長	受 田 浩 之	
岡豊分室長	医学部教授	西 岡 豊	
物部分室長	農学部教授	山 本 由 徳	
生涯学習部門長	本センター教授	田 村 安 興	
産学官民連携部門長	本センター助教授	石 塚 悟 史	
知的財産部門長	本センター長	受 田 浩 之	
国際交流部門長			
専任教員	本センター教授	坂 本 世 津 夫	
地域連携課長	研究協力部課長	中 島 一 浩	
研究協力課長	研究協力部課長	坂 口 浩 司	
センター長が必要と認められた者	経済 (人文学部教授)	村 瀬 儀 祐	
	国際 (人文学部教授)	奥 村 訓 代	
	化学 (教育学部教授)	蒲 生 啓 司	
	環境 (理学部教授)	柳 澤 和 道	
	情報 (理学部教授)	豊 永 昌 彦	
	医療 (医学部教授)	杉 浦 哲 朗	
	健康 (医学部教授)	西 岡 豊	
	農業 (農学部教授)	山 本 由 徳	
	防災 (農学部教授)	大 年 邦 雄	
	海洋 (黒潮研教授)	高 橋 正 征	
	政策 (本センター教授)	坂 本 世 津 夫	
	連携 (本センターCD)	清 岡 隆 二	
	知財 (本センターAD)	三 島 健	

高知大学国際・地域連携推進委員会名簿（18年度）

平成18年4月1日

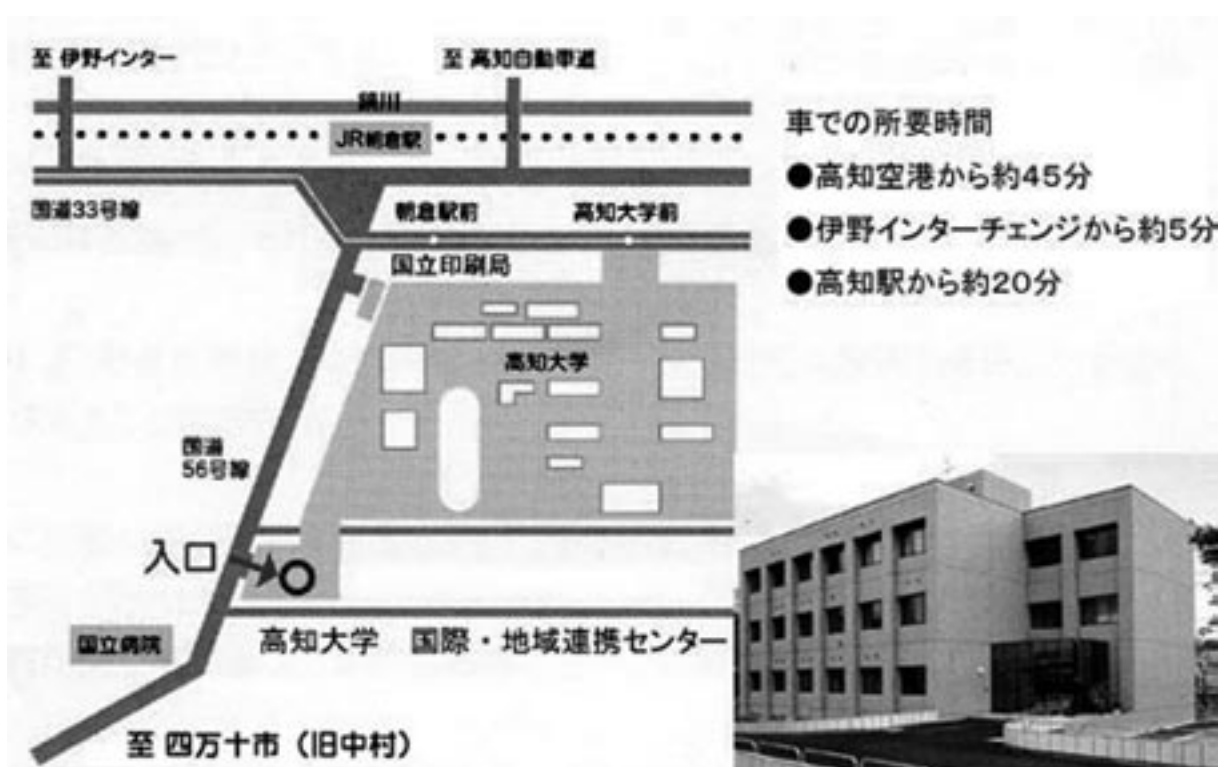
組 職	部局・職名	氏 名	備 考
センター長	本センター長	受 田 浩 之	
岡豊分室長	医学部教授	西 岡 豊	
物部分室長	農学部教授	山 本 由 徳	
生涯学習部門長	本センター教授	坂 本 世 津 夫	
産学官民連携部門長	本センター助教授	石 塚 悟 史	
知的財産部門長	本センター長	受 田 浩 之	
国際交流部門長	教育学部教授	遠 藤 隆 俊	
	大学院黒潮圏海洋科学研究科教授	深 見 公 雄	
専任教員	本センター助手 国際交流部門	GARCIA DEL SAZ EVA	
地域連携課長	研究協力部課長	中 島 一 浩	
研究協力課長	研究協力部課長	坂 口 浩 司	
センター長が必要と認められた者	経済 (人文学部教授)	村 瀬 儀 祐	
	国際 (人文学部教授)	奥 村 訓 代	
	化学 (教育学部教授)	蒲 生 啓 司	
	環境 (理学部教授)	柳 澤 和 道	
	情報 (理学部教授)	豊 永 昌 彦	
	医療 (医学部教授)	杉 浦 哲 朗	
	健康 (医学部教授)	西 岡 豊	
	農業 (農学部教授)	山 本 由 徳	
	防災 (農学部教授)	大 年 邦 雄	
	海洋 (黒潮研教授)	奥 田 一 雄	
	政策 (本センター教授)	坂 本 世 津 夫	
	連携 (本センターCD)	清 岡 隆 二	
	知財 (本センター客員助教授)	島 崎 た だ る	



● 交通アクセス



● 高知大学周辺図



高知大学 国際・地域連携センター 年報 2006

発行日：2006年10月

発行：国立大学法人高知大学 国際・地域連携センター

〒780-8073 高知県高知市朝倉本町2丁目17-47

TEL：088-844-8555 FAX：088-844-8556

<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/>

印刷：(株)南の風社